

秋田県総合計画
～ 秋田再興への第一歩 ～
(素案)

2025年11月

秋田県

目 次

序章 はじめに

策定の趣旨	2
計画の位置づけ	2
計画期間	2
基本理念・目指す姿	3

第1章 2040年の姿

県民意見の反映	5
2040年のイメージ	6
2040年の姿を見据えて	7

第2章 人口減少社会への対応と社会減の抑制

秋田県の人口動態	9
人口減少社会に対応した複合的なアプローチ	10
社会減の抑制に向けた取組 ～社会減対策パッケージ～	11

第3章 政策

政策1 未来づくり	14
政策2 観光・交流	21
政策3 農林水産	36
政策4 産業	49
政策5 健康・医療・福祉	58
政策6 教育・人づくり	68
政策7 防災・減災・県土強靭化	82
政策8 環境・くらし	90

第4章 施策の推進に当たって

.....	101
-------	-----

序章

はじめに

策定の趣旨

本県は、古くから鉱物や森林、食料など、様々な資源に恵まれてきました。こうした資源の開発にたゆまぬ努力を続け、供給を行うことで、本県は、日本の近代化や戦後の復興、その後の高度経済成長を支える重要な役割を担い、屈指の「資源大国」としての地位を築き上げてきました。

しかしながら、資源の枯渇や海外産の安価な資源の流入等により、資源供給型の本県の産業基盤が弱体化したほか、大都市圏への若年層の流出と少子高齢化が急激に進行したため、本県は、長らく「全国最大の人口減少県」の地位に甘んじてきました。

近年、国際情勢の変化や気候変動に伴い、エネルギーや食料等の安全保障の重要性が増大する中、本県は、多様な再生可能エネルギー源や広大な農地などを生かし、日本の発展に大きく貢献することで、再び“存在感”を取り戻し、新時代を力強くリードすることのできる可能性に満ちあふれています。

本県が有する自然や文化、人材など有形無形の資源のポテンシャルを最大限に引き出し、大胆な発想と斬新的な手法も積極的に採り入れながら、“秋田の再興”に向けた新たな一步を踏み出し、持続可能な秋田づくりを進めていくため、この計画を策定します。

計画の位置づけ

この計画は、県政運営の指針となる最上位計画であり、各分野の個別計画と一体となって効果的かつ効率的に取組を展開するために策定するものです。

なお、「まち・ひと・しごと創生法」に基づく地方版総合戦略としても位置づけるものです。

計画期間

2026年度から2029年度までの4年間とします。

基本理念・目指す姿

秋田の再興に向け、この計画における「基本理念」と「目指す姿」を次のとおり定めます。

基本理念 : 寛容・挑戦・安心

目指す姿 : 新時代に咲き誇る秋田

～県民の夢を育み、県民の希望をかなえる～

「**寛容**」とは、年齢、性別、国籍、障害の有無など、多様な背景を持つ人々が、お互いの個性、自由な発想を尊重し、誰もが自分らしく活動できる、あたたかい包容力に満ちていることです。

「**挑戦**」とは、若者から高齢者まで、誰もが新しいことに臆することなく、失敗を恐れずに果敢に挑むことができ、創造的なエネルギーがあふれ、未来を自ら切り拓く活気があることです。

「**安心**」とは、日々の生活から将来にわたるまで、不安なく心穏やかに過ごすことができ、県民一人ひとりの暮らしと命が守られ、「この県に住み続けたい」「この県に暮らしていて良かった」と心から思えることです。

県民が活躍し、未来を切り拓くための拠りどころとなるこの基本理念のもと、「新時代に咲き誇る秋田」を目指します。

- ・多様な個性が尊重され、自由な発想が息づく環境で、誰もが自分らしい夢を見つける。
- ・挑戦の精神により、その夢を実現へと育てあげ、具体的な希望や成果として結実させる。
- ・心穏やかで安心に満ちた中、その成果や暮らしを未来につなぎ、次世代へと引き継いでいく。

「新時代に咲き誇る秋田」という言葉には、こうした過程を通じて、“秋田で咲かせる自分の花”に誇りと喜びを感じられる、そんな秋田を実現したいという願いを込めています。

今、世界は、地政学的リスクや経済安全保障の強化の高まりによって、国際秩序や供給網が大きく揺らぐ変革のさなかにあります。また、DXやGXの加速など、かつてない大きなうねりが押し寄せています。こうした時代の大きな転換期において、本県の持つ広大な農地や再生可能エネルギー源などの持続可能な地域づくりの基盤は、食料やエネルギーの安定供給という何物にも代え難い価値を持つ新たな時代を迎え、秋田にはかつてない大きなチャンスが広がっています。

この好機に臨み、県民が互いに多様な個性や才能を尊重し合うとともに、一人ひとりが失敗を恐れずに挑戦し、思い思いに咲き誇る。こうした県民それぞれの開花が、新たな知恵と活力を生み出し、本県の多様なポテンシャルと力強く結びつくことで、秋田を“新時代のトップランナー”へと飛躍させ、豊かな未来へつながっていきます。

県では、この理念と目標に基づき、県民本位の県政運営を図り、未来を切り拓く施策を強力に推進してまいります。

第Ⅰ章

2040年の姿

県民意見の反映

県民が自分ごととして捉えることのできる2040年を“少し先”的な未来として設定し、新時代に咲き誇ったイメージについて、多様な手法により、未来を担う若い世代をはじめとする多くの県民から御意見をいただきました。

(1) 知事と県民の意見交換会

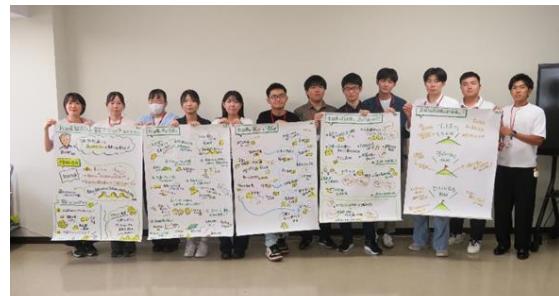
県内9か所で開催し、300人以上の方々に参加いただき、秋田の未来に対する率直な御意見や熱い思いを直接伺う機会となりました。



(2) 大学生等とのワークショップ

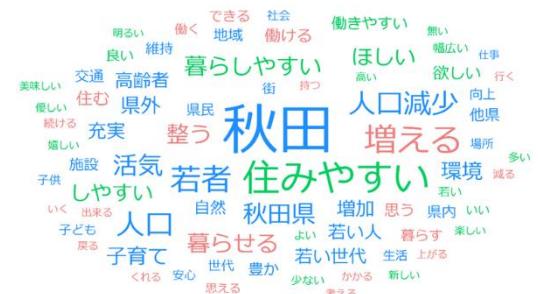
「グラフィックレコーディング」という手法で学生の声をリアルタイムに可視化し、若者たちの自由な発想や未来への願いを共有しました。

県外の人を引きつける「とりこになる秋田」など一人ひとりの思いを大切にしながら、ともに秋田の将来像を描きました。



(3) 県民向けアンケート

1,589人の方々から回答をいただき、自由記述欄の「将来の秋田に望むこと」を「テキストマイニング」という手法で分析し、県民等が抱く願いや課題意識を可視化しました。



回答者の自由記述から作成

(ユーザー ローカルテキストマイニングツールによる分析)

(4) SNSでの対話

若い世代の声をより広く集めるため、計画策定のための公式Instagramアカウントを開設しました。フォロワーからのコメントやアンケート機能を通じて、これまでの広報では届きにくかった層の率直な意見やアイデアに触れることができました。



「知事と県民の意見交換会」や「大学生等とのワークショップ」でいただいた意見のほか、アンケートやInstagramなどで寄せられた意見を踏まえ、「こんな秋田で暮らしてみたい」、「秋田はワクワク感がいっぱいある」といった、県民が将来に希望を持てるイメージを、一枚の絵として表現するものです。

天候にかかわらずのびのび遊べる施設が県内各地にあふれており、幅広い年代の子どもたちが地域の方々と交流しながら、元気いっぱい遊んでいる

性別・世代・国籍にかかわらず幅広い世代が自然を楽しみ、伝統文化に親しみながら、自分らしくのびのびと暮らしている

祭りや自然、美食、スポーツなど秋田の魅力が余すところなく引き出され、季節を問わず国内外から多くの人が訪れる観光立県が実現している

クルーズ船でぎわう港を起点に、整備された交通網でたくさんの人々が行き交っている

音楽や演劇、芸術など多彩な文化芸術に触れる機会が満ちあふれ、県民の生活を彩っている

農林漁業に先進技術が普及し、楽しく稼げる産業として、幅広い世代が活躍しており、地域に元気があふれている

秋田の農畜産物のブランド化が進むとともに、陸・海・空路から国内外に次々と運び出され、販売されている

企業が新しい分野へ果敢に飛び込んでイノベーションを巻き起こし、生産性が飛躍的に向上している

ビジュアルイメージ

デジタル先進県として世界をリードし、中小企業が力強く経済を牽引して賃金がどんどん向上している

再生可能エネルギーやIT等の夢を叶えられる仕事が集積し、魅力的な職場の多い秋田に人が集まってくる

県内各地に医師がいてデジタル技術を活用した医療の導入が進んだ秋田では、どこにいても安心して医療が受けられ、誰もが住み慣れた場所で暮らしている

県民みんなが健康づくりに取り組んでおり、病気や障害、年齢にかかわらず、誰もが人生の主役として輝いている

子どもたちが秋田の価値や魅力を認識しながら、地域に誇りをもっている大人と語り合い、夢をふくらませ、秋田での将来を描いている

インフラが整備された強い県土を持ち、県民が地域社会全体で災害に備えながら、安全・安心に暮らしている

クマなどの野生鳥獣と人との共生が実現して人身被害がゼロになり、日本一安全・安心で快適に暮らせるまちとして注目されている

脱炭素の最先進県となった秋田では、林業などの県内産業が発展するとともに、再生可能エネルギーが地域を潤している

2040年の姿を見据えて

この計画では、基本理念（寛容・挑戦・安心）のもと、2040年の姿を見据えながら、「新時代に咲き誇る秋田」の実現に向けて、行政分野毎に体系化された八つの政策を推進します。

これらの政策が織りなす“三つの輪”が互いに連携し、好循環しながら、相乗効果を発揮することで、将来にわたって持続可能な地域社会を構築するための新たな価値を創造します。

また、県民一人ひとりが、こうした社会の実現に向けて取り組むために不可欠な「将来への明るい展望」を描けるよう、本県が抱える大きな課題である人口減少問題への対応に重点的に取り組みます。

本県の有する多様な資源を最大限に活用しながら、日本や秋田が直面する課題の克服に挑戦することで、県内経済の自律的な成長を促進し、県民の豊かで安定した暮らしにつなげます。

**地域が潤う
豊かさの輪**

**守り支える
安らぎの輪**

**個性が輝く
活躍の輪**

県民の日々の暮らしを守り抜き、個人の価値観に基づく多様な活動を力強く支えるための基盤を構築することで、誰一人取り残されることのない安らげる生活環境を実現します。

政策2 観光・交流

地域資源を活用した交流人口の拡大と賑わいの創出

政策3 農林水産

農林水産業の競争力強化と活力ある農山漁村づくり

政策4 産業

県内企業の生産性向上と競争力強化

政策1 未来づくり

若者等の県内定着・回帰と魅力的で活力ある地域づくり

政策5 健康・医療・福祉

県民の健康づくりの推進と保健・医療・福祉サービスの充実

政策7 防災・減災・県土強靭化

気候変動等に対応するための防災・減災力の強化とインフラの強靭化

政策8 環境・くらし

脱炭素化の促進と安全・安心・快適に暮らせる環境づくり

様々な考え方を尊重し、斬新なアイデアの実現に挑戦する姿勢を応援することで、秋田の未来を切り拓く原動力となる県民一人ひとりの活躍を促進します。

政策6 教育・人づくり

子どもたちが主体的に取り組む力の育成と生涯学習等の推進

第2章

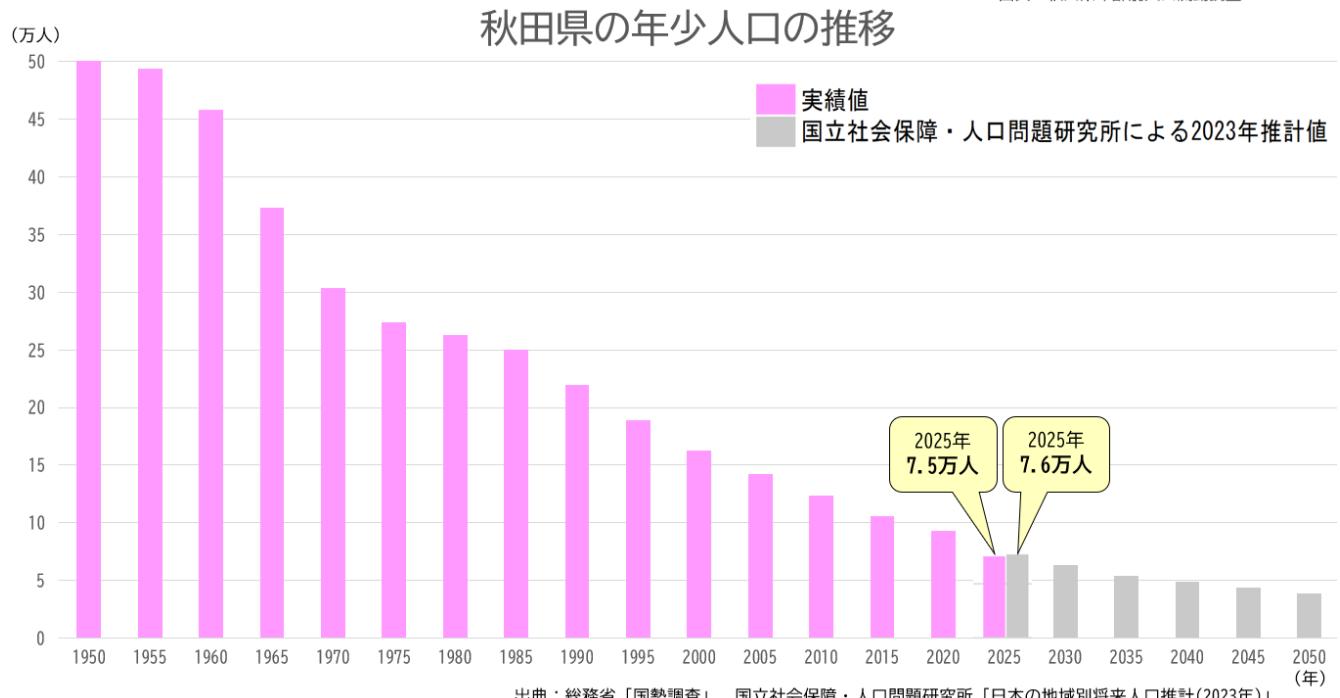
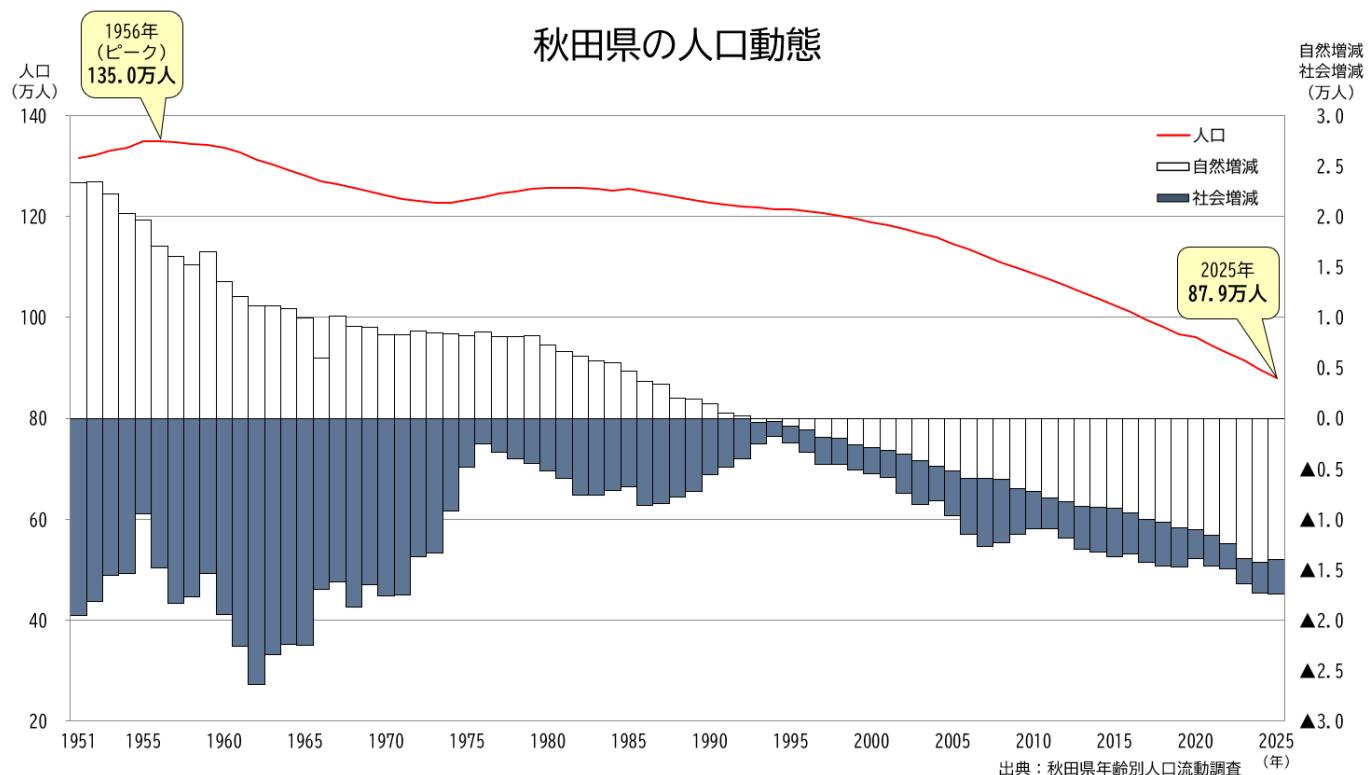
人口減少社会への対応と
社会減の抑制

秋田県の人口動態

本県の人口は、日本全体の人口が減少局面を迎えた2008年よりも約半世紀前（1956年）に減少に転じ、オイルショックにより全国的に景気が低迷した一時期を除き、一貫して減少が続いています。

1993年以降、死亡数が出生数を上回る「自然減」と、転出者数が転入者数を上回る「社会減」が同時に進行しており、本県の人口減少率と高齢化率は全国最大になっています。

特に、近年は、年少人口（15歳未満の人口）の減少が著しく、地域社会を維持していくための活力が失われていくことが懸念されています。



人口減少社会に対応した複合的なアプローチ

人口減少問題の克服に向けては、婚姻や出産、子育てへの支援といった自然減の抑制に向けた取組と併せて、移住などの県内への転入増加策や、県内就職促進などの県外への転出抑制策といった社会減の抑制に向けた取組が必要であることは言うまでもありません。

特に、若い世代の県外流出は、婚姻件数や出生数の低下を通じて、年少人口の減少を招く大きな要因となることから、この計画では、社会減の抑制に向け、明確な数値目標と、その達成につながる精度の高い取組を『社会減対策パッケージ』として掲げ、転出超過の現状を大きく改善するための実効性のある対策を総合的に推進します（次頁参照）。

一方で、こうした人口の「数」に着目した取組に加え、一定の人口減少を前提としつつ、人口減少下においても地域社会の機能と活力を維持・向上させる、「質」の面に着目した取組も極めて重要となります。人口の「数」が減ることに比例して、直ちに地域の活力が低下してしまうことは避けなくてはならないものであり、県民が豊かで健康に、また安全・安心に暮らせる生活基盤の構築と、地域コミュニティ機能を維持・発展させる取組が必要です。特に、地域の活力は、そこに暮らす人の日々の活動が創り出すものであることから、自らの希望に応じた活動や多様な働き方ができる環境を創出することが不可欠となります。

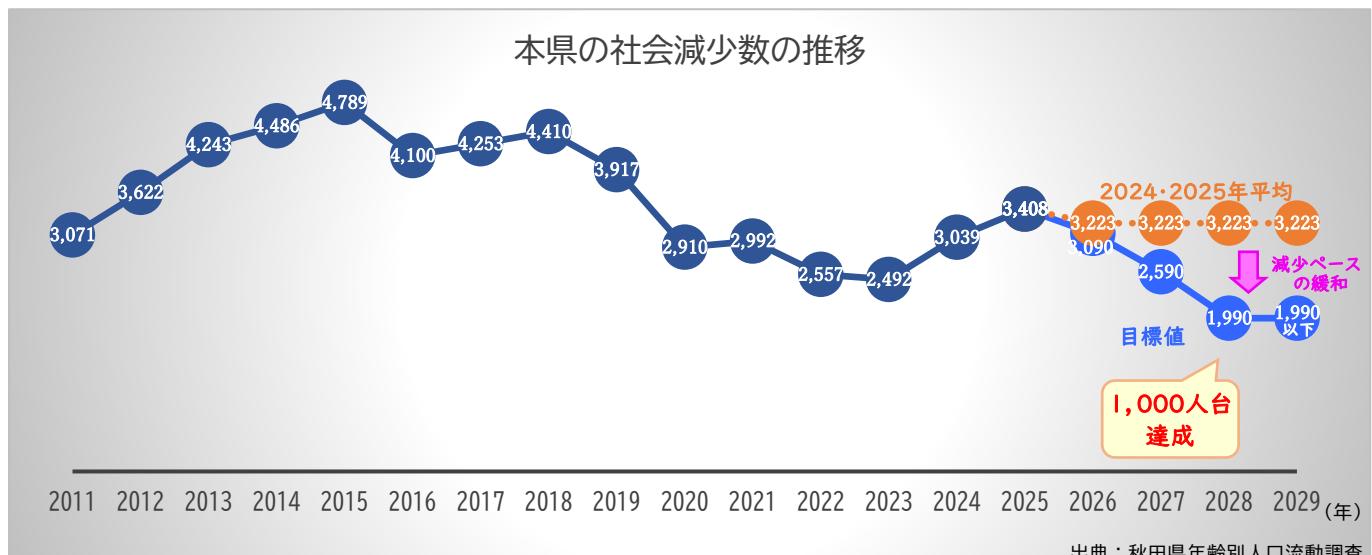
例えば、魅力ある仕事や働きやすい職場づくり、「楽しく働きたい」「自分の可能性を生かしたい」といった県民の思いを支える取組に加え、医療・福祉や買い物など生活に不可欠なサービスを地域で維持・確保する仕組みづくりや、世代や背景を超えた多様な人々が交流し支え合う、共助やコミュニティ活動を促進することなどが、地域の活力維持につながるものと考えています。

こうした考え方のもと、自然減・社会減対策に加え、人口減少下においても地域の活力が低下することのないよう、変化に強く、しなやかに機能する地域社会を確立するための複合的なアプローチを、持続可能な地域社会の構築に向けた土台づくりとして進めていきます。

その実現に向け、地域経済の活力を維持する産業や農業、観光などの振興、県民生活の質を高める教育や健康・医療・福祉の更なる充実を図っていきます。加えて、災害対策や鳥獣被害の防止等にも着実に対応し、生活の安全・安心を確保していきます。

これらの施策を分野横断的に展開し、連携・相乗効果を發揮させることにより、その成果を地域社会の質的な維持・向上につなげていきます。

社会減の抑制に向けた取組 ~社会減対策パッケージ~



本県の社会減少数は、近年、県外からの移住や新規学卒者の県内定着等の促進に向けた取組により、一定程度の改善が進みました。が、コロナ禍の収束に伴い、若い世代を中心に、再び拡大傾向が顕著となってきております。

このため、社会減少のペースを緩和させ、年少人口の下げ止まりに道筋をつけることで、県民一人ひとりが、地域社会の存続に向けて、明るい希望の光を見いだすことができるよう、「2028年社会減1,000人台」を実現するための数値目標を右表のとおり設定し、その達成に向けた取組を総合的に推進します。

	目標値				
	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年
社会減少数 (人)	3,408	3,090	2,590	1,990	1,990 以下

※各年における前年10月1日から1年間の社会増減数
(出典:秋田県年齢別人口流動調査)

(内訳)

転入	11,628	11,768	11,987	12,251	12,251
転出	15,036	14,858	14,577	14,241	14,241

I 転入増加に向けた主な取組

～取組のターゲット～

移住希望者等 (A)

うち県外就業者等 (転勤者及びその家族を含む) (B)

県外大学生等 (C)

(I) 秋田移住の促進 (ターゲット:A)

- ① デジタルマーケティングを活用した移住潜在層・関心層への情報発信
- ② あきた暮らし・交流センター「アキタコアベース」を拠点とした質の高い移住相談サービスの提供
- ③ 移住世帯が居住する住宅の環境整備への支援
- ④ 二地域居住等を通じた関係人口の創出・拡大
- ⑤ 魅力ある学校づくりを通じた県外からの県内高校への入学の促進

(2) 県外からの就職等の促進(ターゲット:B)

- ① マッチングサイトや首都圏イベント等による県内企業とのマッチングの推進
- ② Aターン者を雇用する企業の立地、設備投資等への支援
- ③ 本社機能を県内に移転する企業への支援
- ④ 移住者を含む農林水産業の新規就業者の確保・育成
- ⑤ Aターンを希望する県外教員を対象とした情報提供と採用試験の受験機会の拡大
- ⑥ 成長分野への参入に向けた県内企業の取組への支援
- ⑦ 外国人材の活用に向けた県内企業等による取組への支援

(3) 県外大学生等の県内就職の促進(ターゲット:C)

- ① SNS等を活用した県内企業や秋田暮らしの魅力の発信
- ② 秋田県就活情報サイト「KocchAke!」や就活支援イベント等を通じた効果的な情報提供とマッチング機会の創出
- ③ 県外大学との就職支援協定の締結の拡大
- ④ 県内での就職活動や奨学金返還への支援
- ⑤ 医学生、看護学生等への修学資金の貸与

2 転出抑制に向けた主な取組

～取組のターゲット～

地域住民（A）

うち県内高校生・大学生等（B）

(1) 多様な活躍・雇用の場の創出(ターゲット:A)

- ① 地域運営組織の形成など地域コミュニティの維持・再生に向けた取組への支援
- ② 多様性に満ち、若者が自分らしさを發揮できる地域社会の構築に向けた取組の推進
- ③ 成長分野への参入に向けた県内企業の取組への支援
- ④ 各種研修等を通じた農林水産業の新規就業者の確保・育成
- ⑤ 業種、職種等に関する県民ニーズを捉えた企業誘致の推進

(2) 県内高校生・大学生等の県内就職等の促進(ターゲット:B)

- ① SNS等を活用した県内企業や秋田暮らしの魅力の発信
- ② 秋田県就活情報サイト「KocchAke!」や就活支援イベント等を通じた効果的な情報提供とマッチング機会の創出
- ③ キャリア教育を通じた生徒の適性等を踏まえた職業選択への支援
- ④ 県内企業におけるインターンシップへの支援
- ⑤ 県内出身学生の確保や学生の県内就職の促進に取り組む県内高等教育機関への支援
- ⑥ 奨学金返還への支援

第3章

政策

政策Ⅰ 未来づくり

政策を構成する施策

施策1 移住・就職で未来を拓く「あきた暮らし」を実現する

- | 【方向性】
- |- ① マーケティングの視点を取り入れた秋田移住の加速
- |- ② 就活環境の変化に対応した高校生・大学生等の県内就職の促進
- |- ③ 緩やかなきっかけづくりから始める関係人口の拡大

施策2 出会いから子育てまで希望がもてる社会を実現する

- | 【方向性】
- |- ① 結婚の希望をかなえる実効性のある支援
- |- ② 安心して出産できる環境づくり
- |- ③ 子育てを社会全体で支える体制づくり

施策3 誰もが自分らしくいられる魅力ある地域社会を構築する

- | 【方向性】
- |- ① 多様性に満ちた社会づくり
- |- ② 若者や女性が自分らしさを發揮できる環境づくり
- |- ③ 未来につながる地域コミュニティづくり

政策に関する指標

指標名	単位	実績値	目標値					出典
			2024	2026	2027	2028	2029	
① 秋田県の0歳～14歳人口	人	79,341	70,500	67,500	65,000	62,000		秋田県「年齢別人口流動調査」
② 出生数	人	3,282	2,740	2,900	3,050	3,210		厚生労働省「人口動態統計」

施策Ⅰ 移住・就職で未来を拓く「あきた暮らし」を実現する

移住者や高校生・大学生等の県内就職者、さらには多様な形で本県と関わる方々の増加を図りながら、若者や子育て世帯等が秋田で自分らしい生き方を見出し、生き生きと暮らせる秋田の未来の実現を目指します。



大学生向け就活イベント



首都圏在住の本県出身者との交流イベント

方向性① マーケティングの視点を取り入れた秋田移住の加速

【主な取組】

- (1) ターゲットの明確化による戦略的な移住プロモーションの展開
- (2) 移住希望者の関心度に応じた、きめ細かなアプローチの強化
- (3) 「あきた暮らし」に向けた県内企業との質の高いマッチングの推進
- (4) 移住世帯が快適に生活できる居住環境づくりへの支援

指標名	実績値	目標値					出典
		2024	2026	2027	2028	2029	
① 移住者数(県関与分)	人	782	850	930	1,030	1,030	県調べ
② 新規移住定住登録世帯数	世帯	934	1,000	1,010	1,050	1,050	県調べ

方向性② 就活環境の変化に対応した 高校生・大学生等の県内就職の促進

【主な取組】

- (1) 高校生・大学生等のセグメント毎の定着・回帰施策の推進
- (2) 将来の県内就職につながる地元企業の魅力発信
- (3) 経済的負担の軽減による若者の県内就職活動支援
- (4) 高校生の就職から職場定着までの一貫したサポートの強化
- (5) 就職活動の変化に対応した効果的な情報提供とマッチング機会の創出

指標名	単位	実績値	目標値				出典
		2024	2026	2027	2028	2029	
① 高校生の県内就職率 (公私立、全日制・定時制)	%	73.2	75.0	77.5	80.0	80.0	県調べ
② 県内大学生等の 県内就職率	%	42.6	46.0	48.0	50.0	50.0	秋田労働局「新規大学等卒業者の県内就職内定状況」
③ 県外の就職協定大学に おける本県出身者の 県内就職率	%	21.5	26.0	28.0	30.0	30.0	県調べ

方向性③ 緩やかなきっかけづくりから始める 関係人口の拡大

【主な取組】

- (1) ふるさと住民登録制度等による地域との関わりの深化に向けた取組の推進
- (2) 地域における二地域居住の普及に向けた受入態勢整備の促進

指標名	単位	実績値	目標値				出典
		2024	2026	2027	2028	2029	
① 地域団体の活動に 直接関与した 関係人口数	人	909	1,500	2,000	2,500	3,000	県調べ

施策2 出会いから子育てまで希望がもてる社会を実現する

若い世代の多様なニーズに応えながら結婚を希望する方々への後押しを行うとともに、産前産後のサポート体制づくりや、社会全体で子育て家庭を応援する体制づくりを進めます。



遊び場を考えるワークショップ



家族参加型子育てイベント

方向性① 結婚の希望をかなえる実効性のある支援

【主な取組】

- (1) 若い世代の恋愛や結婚への関心を高める情報発信の強化
- (2) 若い世代のニーズに即した出会い系イベントによる多数のマッチング機会の創出
- (3) あきた結婚支援センターの会員増加に向けた取組

指標名	実績値	目標値					出典
		2024	2026	2027	2028	2029	
① 婚姻件数(概数)	件	2,247	2,030	2,140	2,250	2,360	厚生労働省 「人口動態統計」
② あきた結婚支援センター 会員の成婚報告数	組	30	32	37	43	48	県調べ
③ あきた結婚支援センター の新規入会者数	人	298	467	533	600	600	県調べ
④ 結婚を希望している 未婚者のうち、 婚活している人の割合	%	-	9.0	10.0	11.0	12.0	県調べ

方向性② 安心して出産できる環境づくり

【主な取組】

- (1) 妊娠・出産について抱える不安や悩み、経済的負担の解消
- (2) 安全な周産期医療を提供する体制の確保
- (3) 産後も安心して子育てできる環境の整備
- (4) ライフプランに適した健康管理の意識の醸成

指標名	単位	実績値		目標値			出典
		2024	2026	2027	2028	2029	
① 院内助産や助産師外来を実施している医療機関数	機関	4	5	6	7	9	県調べ
② 産後ケア事業の利用率	%	19.0	25.0	30.0	35.0	40.0	県調べ

方向性③ 子育てを社会全体で支える体制づくり

【主な取組】

- (1) 保育の現場を支える人材の確保に向けた取組の強化
- (2) 全国トップクラスの経済的支援とそのメリットが実感できる効果的な情報提供
- (3) とも家事・共育への推進に向けた、企業における仕事と育児の両立支援の充実や男性の家事・育児への参画促進
- (4) 「こどもまんなか社会」の実現に向けた子どもの権利に関する意識醸成

指標名	単位	実績値		目標値			出典
		2024	2026	2027	2028	2029	
① 経済的支援策に対する子育て家庭の満足度	%	81.7	83.7	84.2	84.6	85.0	県調べ
② 民間事業所における男性の育児休業取得率	%	33.5	60.0	70.0	80.0	90.0	県「労働条件等実態調査」
③ 保育士・保育所支援センター就職マッチング件数	件	-	38	45	53	60	県調べ
④ 「児童の権利に関する条約」を知っている小学校低学年の割合	%	-	23.4	30.0	36.6	43.2	県調べ

施策3 誰もが自分らしくいられる 魅力ある地域社会を構築する

多様性を尊重し包摂的な社会を築くことにより、あらゆる人々がそれぞれの能力を発揮して、挑戦できる環境や機会を創出し、若者や女性に選ばれる魅力的で活力ある地域の確立を目指します。



あきた若者チャレンジ応援事業



あきた元気ムラ大交流会

方向性① 多様性に満ちた社会づくり

【主な取組】

- (1) あらゆる差別が解消され多様な意見が尊重される風土の醸成
- (2) アンコンシャス・バイアスやジェンダー・ギャップの解消に向けた取組の推進
- (3) 県民を対象とした異文化理解に関する普及啓発
- (4) 在住外国人に対する日本語教育の充実と相談窓口設置による生活関連支援

指標名	単位	目標値					出典
		2024	2026	2027	2028	2029	
① 差別等を感じた人の割合	%	39.3	35.3	33.3	31.3	29.3	県調べ
② 「男は仕事、女は家庭」という考え方に対する反対する人の割合	%	69.9	71.6	72.6	73.6	74.6	県調べ
③ 国際理解講座への参加者数	人	1,204	1,254	1,279	1,304	1,329	県調べ

方向性② 若者や女性が自分らしさを發揮できる環境づくり

【主な取組】

- (1) 若者の意欲や斬新なアイデアを秋田の未来につなげる機会の創出
- (2) 社会の多様な主体における男女共同参画の視点を取り入れた取組の推進
- (3) 社会的自立に困難を抱える若者への支援

指標名	実績値	目標値					出典
		2024	2026	2027	2028	2029	
① 県事業により 若者のアイデアが 実現につながった件数	件	18	20	20	20	20	県調べ
② 民間事業所の管理職 (課長相当職以上)に 占める女性の割合	%	23.1	24.0	25.0	26.0	27.0	県「労働条件 等実態調査」
③ 就職等をしていない若者 への自立支援を通じた 就職等の進路決定者数	人	87	90	92	94	96	県調べ

方向性③ 未来につながる地域コミュニティづくり

【主な取組】

- (1) 地域運営組織の形成に向けた取組への支援
- (2) NPOや企業など多様な主体による地域課題解決に向けた協働の推進
- (3) コンパクトなまちづくりに取り組む市町への支援
- (4) 市町村との連携による空き家対策の推進

指標名	実績値	目標値					出典
		2024	2026	2027	2028	2029	
① 地域運営組織(RMO) 新規設立数	組織	1	6	6	6	6	県調べ
② 立地適正化計画を策定 した市町数(累積)	市町村	8	9	11	12	13	県調べ
③ 空き家バンクへの 新規登録物件数	件	274	350	400	460	530	県調べ

政策2 観光・交流

政策を構成する施策

施策1 「心が動くあきたの観光」を実現する

- | 【方向性】
- |- ① 観光産業の経営力強化
- |- ② マーケティングによる効果的なプロモーションの展開
- |- ③ 秋田の特色を生かしたツーリズムの推進
- |- ④ 多様な旅行ニーズに対応した受入態勢の整備
- |- ⑤ 戰略的なインバウンド誘客の推進

施策2 「あきたの美酒・美食」のブランド力と販売力を強化する

- | 【方向性】
- |- ① 食品製造事業者の競争力強化
- |- ② 「食」のブランド化と輸出を含めた販路開拓の強化
- |- ③ マーケットニーズを先取りした商品開発
- |- ④ 「あきたの食」の発信による関係人口の増加と販売促進

施策3 誇りと賑わいあふれる「スポーツ立県あきた」を実現する

- | 【方向性】
- |- ① スポーツを通じた地域づくりと交流人口・関係人口の拡大
- |- ② 全国や世界を見据えた競技力の向上
- |- ③ スポーツを支える組織の充実と人材の確保・育成
- |- ④ 生涯スポーツの推進
- |- ⑤ デジタル技術の活用等によるスポーツの環境整備

施策4 文化芸術が紡ぐ彩り豊かな秋田を創り出す

- | 【方向性】
- |- ① 文化芸術の鑑賞・体験を通じた交流の促進
- |- ② 文化芸術活動による秋田の魅力の磨き上げ
- |- ③ 次代の文化芸術を担う人材の育成
- |- ④ 文化芸術の魅力発信の充実

施策5 暮らしと交流を支える交通ネットワークを構築する

【方向性】

- └ ① 住民が利用しやすい地域公共交通ネットワークの形成
- └ ② 第三セクター鉄道とJRローカル線の持続的な運行の確保と観光利用の促進
- └ ③ 幹線鉄道の整備の促進とフェリー航路の維持・拡充
- └ ④ 航空路線の維持・拡充
- └ ⑤ デジタル技術活用による公共交通等の利便性向上と利用拡大
- └ ⑥ 広域交流・物流に不可欠な高速道路等の整備

政策に関する指標

指標名	実績値	目標値					出典
		単位	2024	2026	2027	2028	
① 旅行消費額 (国内+インバウンド)	億円	1,270	1,634	1,853	2,102	2,384	観光庁「旅行・観光消費動向調査」「インバウンド消費動向調査」
② 外国人延べ宿泊者数	千人泊	119	188	226	273	331	観光庁「宿泊旅行統計調査」

施策① 「心が動くあきたの観光」を実現する

訴求力の高いコンテンツづくりや受入態勢整備に取り組むとともに、旅行者情報収集のトレンドを捉えたターゲットに深く届く情報発信と効果的なプロモーションにより、旅人の心に四季折々の魅力が届くあきたの観光を目指します。



秋田の特色を生かしたアウトドアアクティビティ



インバウンド誘客の推進

方向性① 観光産業の経営力強化

【主な取組】

- (1) 宿泊施設の高付加価値化や経営効率化による生産性向上への支援
- (2) 冬季・グリーンシーズンの需要喚起による通年観光の推進
- (3) 観光産業を支える人材の確保・育成と新たな担い手の参画促進
- (4) DMOや観光協会を中心とした観光地域づくりへの支援

指標名	実績値	目標値					出典
		2024	2026	2027	2028	2029	
① 旅行消費単価 (日本人)	万円	2.72	3.29	3.61	3.98	4.37	観光庁「旅行・観光消費動向調査」

方向性② マーケティングによる効果的なプロモーションの展開

【主な取組】

- (1) ウェブサイトのリニューアルやSNS等を活用したターゲットに届く戦略的な発信の強化
- (2) 観光情報がウェブ上に「存在し、検索や予約ができる」デジタル環境の構築

指標名	実績値	目標値					出典
		2024	2026	2027	2028	2029	
① 観光情報の満足度(秋田県観光統計「観光情報の内容と量」について「満足」「やや満足」と回答した人の割合)	%	77.3	80.0	83.0	86.0	90.0	県「観光統計」

方向性③ 秋田の特色を生かしたツーリズムの推進

【主な取組】

- (1) 秋田の魅力の顕在化とアウトドアアクティビティや地域に根ざした特色ある観光コンテンツの磨き上げ
- (2) 洋上風力発電や自然環境等を活用したサステナブルツーリズムの推進
- (3) 食や文化など多様な分野と観光との連携・融合による交流人口の拡大

指標名	実績値	目標値					出典
		2024	2026	2027	2028	2029	
① 観光地点等入込客数	千人	30,807	35,841	38,658	41,706	45,000	県「観光統計」

方向性④ 多様な旅行ニーズに対応した受入態勢の整備

【主な取組】

- (1) 新しい旅行スタイルに対応した環境整備
- (2) あらゆる旅行者が楽しめるユニバーサルツーリズムの推進
- (3) ニセアクセス情報の充実と発信の強化による旅行者の利便性の向上
- (4) クルーズ船の受入態勢強化による誘客の促進

指標名	実績値	目標値					出典
		2024	2026	2027	2028	2029	
① 延べ宿泊者数	千人泊	3,150	3,330	3,436	3,550	3,673	観光庁「宿泊旅行統計調査」
② クルーズ船の寄港数	回	27	31	39	45	47	県調べ

方向性⑤ 戰略的なインバウンド誘客の推進

【主な取組】

- (1) 東アジアや東南アジアのリピート層をターゲットとした戦略的な情報発信
- (2) 冬季アウトドアや文化・芸術等のテーマ別観光に着目した誘客活動の展開
- (3) 市場にマッチしたOTAによるコンテンツの認知度向上と誘客の拡大
- (4) 国際チャーター便の更なる活用による誘客の促進

指標名	実績値	目標値					出典
		2024	2026	2027	2028	2029	
① 旅行消費単価 (インバウンド)	万円	4.23	5.12	5.63	6.19	6.81	観光庁「インバウンド消費動向調査」

施策2 「あきたの美酒・美食」のブランド力と販売力を強化する

日本酒や発酵文化など本県の特色を生かした美酒・美食のブランド化を推進するとともに、時代のニーズを先取りした新商品の開発や国内外への販路の拡大を図ることで、食品製造事業者の競争力の強化を目指します。



フード台北秋田県ブース（台湾）



「あきた食のチャンピオンシップ 2025」受賞商品

方向性① 食品製造事業者の競争力強化

【主な取組】

- (1) 食のリーディングカンパニーの育成強化
- (2) 企業の収益や競争力などを高めるための人材育成への支援
- (3) 事業者間連携の促進や異業種との連携による新商品の開発・販売への支援

指標名	実績値	目標値					出典
		2024	2026	2027	2028	2029	
① 年商 20 億円以上の食品事業者数	社	14	16	16	17	17	県調べ

方向性② 「食」のブランド化と輸出を含めた販路開拓の強化

【主な取組】

- (1) 展示会への出展等による販路拡大とポータルサイト等を活用した情報発信の促進
- (2) アジア市場を中心とした県産食品の輸出拡大への支援
- (3) ユネスコ無形文化遺産「伝統的酒造り」の登録を契機とした県産日本酒のブランド化・販路開拓への支援

指標名	実績値	目標値					出典
		2024	2026	2027	2028	2029	
① 加工食品・日本酒の輸出金額	億円	9.9	11.2	12.4	13.7	15.2	県調べ

方向性③ マーケットニーズを先取りした商品開発

【主な取組】

- (1) 県内外の消費者に高い訴求性を持つ新商品の発掘とPR支援
- (2) “オリジナル”技術・品種・微生物を活用した付加価値の高い商品の開発
- (3) 輸出対象国の食の多様性に対応した商品開発への支援

指標名	実績値	目標値					出典
		2024	2026	2027	2028	2029	
① 総合食品研究センターの技術支援による新商品開発件数	件	86	84	85	86	87	県調べ

方向性④ 「あきたの食」の発信による関係人口の増加と販売促進

【主な取組】

- (1) 関心が高い層に向けた総合的なマーケティングの実施
- (2) ECサイトでの取引拡大に向けた取組への支援
- (3) 秋田ならではの食体験を活用した関係人口の増加を図るための支援

指標名	実績値	目標値					出典
		2024	2026	2027	2028	2029	
① 県のアンテナショップ、物産展(EC、量販店等)の販売額	千円	660,116	710,950	731,950	753,700	775,720	県調べ

※2024実績はECを除く

施策3 誇りと賑わいあふれる「スポーツ立県あきた」を実現する

「する・みる・ささえる」といった様々な形でスポーツに参画できる環境を整備するとともに、県内アスリートの競技力向上やスポーツを通じた交流人口・関係人口の拡大を図り、誇りと賑わいあふれる地域の実現を目指します。



スポーツ観戦による賑わい



新県立体育馆の外観(イメージ)

方向性① スポーツを通じた地域づくりと交流人口・関係人口の拡大

【主な取組】

- (1) トップスポーツチームによる情報発信やスポーツのすそ野拡大に資する取組の促進
- (2) 新県立体育馆の整備による賑わいの創出
- (3) スポーツ大会への支援などスポーツツーリズムの推進
- (4) 新スタジアム整備に向けた取組の推進

指標名	単位	実績値					目標値	出典
		2024	2026	2027	2028	2029		
① スポーツイベント来場者数等 (トップスポーツチームのホームゲーム含む)	人	648,837	720,000	720,000	750,000	810,000	県・トップスポーツチーム調べ	

方向性② 全国や世界を見据えた競技力の向上

【主な取組】

- (1) チームAKITA強化・育成システムなどによるジュニア期の育成体制の強化
- (2) 競技力向上に資するトップレベルの指導者確保に向けた取組の推進
- (3) 女性アスリートやパラアスリートの活動への支援
- (4) スポーツ・インテグリティの確保に向けた取組の充実

※スポーツ・インテグリティ…スポーツの「誠実性・健全性・高潔性」を意味し、ハラスマント等のスポーツの価値を損なうあらゆる脅威から守られた、公平でクリーンな状態

指標名	実績値	目標値					出典
		2024	2026	2027	2028	2029	
① 国スポにおける天皇杯の獲得得点	点	684.0	740.0	760.0	780.0	800.0	公益財団法人秋田県スポーツ協会調べ
② 国スポにおける少年種別の獲得得点	点	132.5	140.0	160.0	180.0	200.0	公益財団法人秋田県スポーツ協会調べ

方向性③ スポーツを支える組織の充実と人材の確保・育成

【主な取組】

- (1) 総合型地域スポーツクラブ等の地域スポーツ活動を担う団体との連携と活動支援
- (2) スポーツマネジメント人材の確保や資質向上に向けた研修機会充実への支援
- (3) ボランティアマッチング促進に向けた取組の推進

指標名	実績値	目標値					出典
		2024	2026	2027	2028	2029	
秋田県スポーツ指導者 ① 登録システムの登録者数	人	30	250	300	350	400	県調べ

方向性④ 生涯スポーツの推進

【主な取組】

- (1) 企業等多様な主体による日常的なスポーツ習慣づくりの推進
- (2) 年齢や障害の有無にかかわらず誰もがスポーツしやすい環境づくりの推進
- (3) 地域と学校部活動が連携・協働したスポーツ環境整備の促進

指標名	実績値 単位	目標値					出典
		2024	2026	2027	2028	2029	
① 成人の週1回以上の スポーツ実施率	%	50.0	52.0	53.0	54.0	55.0	県調べ

方向性⑤ デジタル技術の活用等によるスポーツの環境整備

【主な取組】

- (1) 県内のスポーツに関する情報を集約したウェブサイトの充実とSNSを活用した発信
- (2) 遠隔からのスポーツ指導システムの構築
- (3) 民間資金等を活用したスポーツ施設の管理運営や収益力向上による、持続的なスポーツ環境の確保
- (4) アプリ等のデジタル技術の活用によるスポーツを楽しむ機会の創出

施策4 文化芸術が紡ぐ彩り豊かな秋田を創り出す

県民が年齢、障害の有無などにかかわらず、文化芸術に親しむとともに、文化芸術活動を行う環境を整えることで、秋田の魅力の磨き上げや次代を担う人材の育成を図り、秋田の文化芸術の持続的な発展を目指します。



あきたドリームプラスコンサート



若手アーティストによる展示イベント

方向性① 文化芸術の鑑賞・体験を通じた交流の促進

【主な取組】

- (1) 誰もが文化芸術を鑑賞・体験できる機会の創出
- (2) 秋田民謡の活用など文化芸術による交流人口・関係人口の拡大
- (3) あきた芸術劇場ミルハスや県立美術館など県内公立文化施設の利用促進

指標名	実績値	目標値					出典
		2024	2026	2027	2028	2029	
① 文化芸術イベントへの参加者数(県関与分)	人	403,173	415,000	420,000	425,000	430,000	県調べ

方向性② 文化芸術活動による秋田の魅力の磨き上げ

【主な取組】

- (1) 文化芸術活動の顕彰による創作活動の増進
- (2) 公募美術展や音楽コンクール等の開催による活動意欲の促進
- (3) 身近な発表の場の創出による文化芸術活動の促進

指標名	実績値	目標値					出典
		2024	2026	2027	2028	2029	
① 文化芸術活動を行っている人の割合	%	21.3	25.3	26.8	28.4	30.1	県調べ

方向性③ 次代の文化芸術を担う人材の育成

【主な取組】

- (1) 文化芸術を担う人材の活動機会の充実
- (2) 若手アーティストや文化芸術活動を支える人材に対する支援

指標名	単位	実績値	目標値				出典
		2024	2026	2027	2028	2029	
① 若手アーティスト等の育成・支援件数	件	15	17	18	19	20	県調べ

方向性④ 文化芸術の魅力発信の充実

【主な取組】

- (1) 本県ならではの魅力ある文化の動画配信
- (2) 文化芸術団体等自らが行う情報発信の強化に向けた支援

指標名	単位	実績値	目標値				出典
		2024	2026	2027	2028	2029	
① 「ブンカDEゲンキチャンネル」投稿動画の年間視聴回数	回	114,866	140,000	160,000	180,000	200,000	県調べ

施策5 暮らしと交流を支える交通ネットワークを構築する

バスやコミュニティ交通、地域鉄道など住民の足となる地域公共交通の維持・活性化を図るとともに、幹線鉄道や航空路線、フェリー航路等の広域交通網や高速道路の利活用促進、整備・拡充による交通ネットワークの構築を目指します。



由利高原鉄道と鳥海山



地域交通を支える乗合バス

方向性① 住民が利用しやすい 地域公共交通ネットワークの形成

【主な取組】

- (1) 市町村や交通事業者等が取り組む地域公共交通の再構築への支援
- (2) 乗合バス路線やコミュニティ交通の運行への支援
- (3) 乗務員不足や高齢化への対応など地域公共交通の維持・活性化に向けた取組への支援

指標名	実績値	目標値					出典
		2024	2026	2027	2028	2029	
県内市町村における ① コミュニティ交通の 路線数及び区域数	路線・区域	225	235	240	245	250	県調べ

方向性② 第三セクター鉄道とJRローカル線の持続的な運行の確保と観光利用の促進

【主な取組】

- (1) 第三セクター鉄道の安全運行に必要な施設や車両の改修・維持への支援
- (2) 第三セクター鉄道事業の経営安定化に必要な運営費等への支援
- (3) 沿線観光資源を活用した新たな利用者の掘り起こしへの支援
- (4) JRローカル線の維持・活性化への支援

指標名	実績値	目標値					出典
		2024	2026	2027	2028	2029	
① 第三セクター鉄道の利用者数	千人	417	439	443	448	453	県調べ

方向性③ 幹線鉄道の整備の促進とフェリー航路の維持・拡充

【主な取組】

- (1) 秋田新幹線新仙岩トンネル整備計画の実現に向けた関係団体との連携
- (2) 奥羽新幹線・羽越新幹線の整備の促進に向けた沿線県との連携
- (3) フェリー秋田航路の旅客利用の促進に向けた県民への情報発信の強化と各寄港地や他の交通モードとの連携
- (4) モーダルシフトの推進等によるフェリー秋田航路の貨物利用の促進

指標名	実績値	目標値					出典
		2024	2026	2027	2028	2029	
① フェリー秋田航路の旅客利用者数	人	33,691	38,300	41,200	44,300	47,600	県調べ

方向性④ 航空路線の維持・拡充

【主な取組】

- (1) 秋田空港・大館能代空港の利用促進と周辺観光資源を活用した誘客の推進
- (2) 旅行スタイルの変化に対応した旅行商品の造成への支援や乗継の利便性が高い地域への重点プロモーションの実施
- (3) 新規航空路線の誘致や既存航空路線の拡充に向けた働きかけの実施
- (4) 秋田空港・大館能代空港における施設の適切な維持管理

指標名	実績値	目標値					出典
		2024	2026	2027	2028	2029	
秋田空港 ① 国内定期航空路線の利用者数	千人	1,219	1,289	1,321	1,354	1,387	県調べ
大館能代空港 ② 国内定期航空路線の利用者数	千人	195	218	227	236	245	県調べ

方向性⑤ デジタル技術活用による公共交通等の利便性向上と利用拡大

【主な取組】

- (1) 地域公共交通におけるオープンデータやデジタル技術の利活用等への支援
- (2) 第三セクター鉄道や航空路線など公共交通におけるデジタル技術を活用した観光利用の促進

方向性⑥ 広域交流・物流に不可欠な高速道路等の整備

【主な取組】

- (1) 交流拡大や経済活性化を支える高速道路網の整備
- (2) 高速道路を補完して広域交流を支える幹線道路網の整備
- (3) 物流・交流拠点へのアクセス道路の整備

指標名	実績値	目標値					出典
		2024	2026	2027	2028	2029	
① 県内高速道路の供用率	%	91.6	96.4	96.4	96.4	96.4	県調べ

政策3 農林水産

政策を構成する施策

施策1 日本の食を支える農業を実現する

- | 【方向性】
- ① 産地を支える担い手の確保・育成
- ② 需要に応じた米生産と土地利用型作物の生産性の向上
- ③ 収益性の高い複合型生産構造の確立
- ④ 農畜産物の付加価値向上と販路拡大
- ⑤ 脱炭素に貢献する農業生産の推進
- ⑥ デジタル化等による飛躍的な生産性の向上

施策2 森の恵みを未来へつなぐ林業・木材産業を実現する

- | 【方向性】
- ① 林業を支える人材の確保・育成
- ② 脱炭素に貢献する再造林の拡大
- ③ 生産・供給体制の強化と県産材の販路拡大
- ④ 森林の有する多面的機能の維持・発揮

施策3 環境変化に対応した新たな水産業を実現する

- | 【方向性】
- ① 漁業を支える人材の確保・育成
- ② つくり育てる漁業の推進
- ③ 新たな漁業への挑戦
- ④ 漁業生産の基盤となる漁場・漁港の整備

施策4 活力あふれる明るい農山漁村を実現する

- | 【方向性】
- ① 次世代につなぐ持続可能な農山漁村の形成
- ② 農山漁村ならではの多様なビジネスの創出
- ③ 里地里山の保全と鳥獣被害防止対策の推進

政策に関する指標

指標名	実績値 単位	目標値					出典
		2024	2026	2027	2028	2029	
農業産出額 ① (うち園芸産出額) (うち畜産産出額)	億円	1,779 (409) (411) (2023年)	2,403 (443) (419)	2,495 (454) (423)	2,508 (465) (427)	2,525 (479) (431)	農林水産省 「生産農業所得統計」
② 林業産出額	億円	187 (2023年)	218	228	233	240	農林水産省 「林業産出額」
③ 漁業産出額	億円	30 (2023年)	31	31	31	32	農林水産省 「漁業産出額」

施策Ⅰ 日本の食を支える農業を実現する

本県の広大な農地において、多様な担い手が新たな技術の活用等により、高い生産性と環境負荷低減を両立した収益性の高い持続可能な農業を実現することで、我が国の食料安全保障に貢献する食料供給基地を目指します。



収穫期を迎えたサキホコレ



シャインマスカットの栽培講習会

方向性① 産地を支える担い手の確保・育成

【主な取組】

- (1) 官民連携のプラットフォームによる新規就農者の総合的支援
- (2) 担い手への農地の集積・集約化による規模拡大の推進
- (3) 雇用の受け皿となり地域農業をけん引する企業的経営体の育成
- (4) 後継者不在の農業法人等の円滑な経営継承の推進
- (5) 農業支援サービス事業体など営農を支える多様な組織・人材の育成
- (6) 農業保険制度の普及など農業者の経営リスクの軽減と農業団体の経営基盤の強化

指標名	単位	実績値	目標値					出典
		2024	2026	2027	2028	2029		
① 新規就農者数	人	270	315	320	325	330	県調べ	
② 新規就農者の5年後の定着率	%	65.1	70.0	70.0	70.0	70.0	県調べ	
③ 担い手経営体数 (取組による抑制数)	経営体	9,380	8,700 (144)	8,390 (202)	8,100 (339)	7,710 (357)	県調べ	
④ 担い手への農地集積率	%	71.6	73.0	75.0	78.0	80.0	県調べ	
⑤ 販売額1億円を超える農業経営体数	経営体	49	70	80	90	100	県調べ	
⑥ 集落型農業法人の経営継承数(累積)	経営体	3	7	11	15	19	県調べ	

方向性② 需要に応じた米生産と土地利用型作物の生産性の向上

【主な取組】

- (1) 輸出や業務用需要の獲得と両輪で進める米の生産拡大
- (2) 輸出拡大等に向けた乾田直播栽培など水稻の超低コスト・省力生産の推進
- (3) 高品質生産の徹底と戦略的な情報発信・販売によるサキホコレのブランド確立
- (4) 排水対策の徹底等による大豆・そばの単収・品質の向上

指標名	実績値	目標値					出典
		2024	2026	2027	2028	2029	
① 水稻の収穫量	t	490,000	484,900	508,200	509,300	510,100	農林水産省 「作物統計」
② 水稻の直播栽培面積	ha	1,103	1,250	1,300	1,400	1,500	県調べ
③ サキホコレの生産量	t	8,390	9,500	13,000	16,500	20,000	県調べ

方向性③ 収益性の高い複合型生産構造の確立

【主な取組】

- (1) 企業等の経営資源やノウハウを活用した園芸産地づくりの推進
- (2) スマート技術等の導入による園芸作物の単収・品質の向上
- (3) ねぎやしいたけなど全国に名をはせる園芸作物の生産拡大
- (4) 秋田牛や比内地鶏等の畜産物の生産拡大
- (5) 飼料用とうもろこし等の自給飼料の生産拡大と耕畜連携の推進
- (6) 畜産物の安定生産に向けた防疫体制の強化

指標名	実績値	目標値					出典
		2024	2026	2027	2028	2029	
① 主要園芸品目の販売額	億円	162	166	169	171	173	県調べ
② 秋田牛の出荷頭数	頭	3,137	3,200	3,300	3,400	3,500	県調べ

方向性④ 農畜産物の付加価値向上と販路拡大

【主な取組】

- (1) 秋田県農畜産物輸出促進協議会を核にオール秋田で取り組む輸出拡大
- (2) 贈答用や業務用など多様なニーズに対応した商品づくりと販路開拓の推進
- (3) 県産農産物を活用した商品開発や販売力の強化など6次産業化の促進
- (4) 取引企業との連携による効果的なプロモーションの展開

指標名	実績値	目標値					出典
		2024	2026	2027	2028	2029	
① 農畜産物の輸出額	百万円	876	1,017	1,430	2,603	4,000	県調べ

方向性⑤ 脱炭素に貢献する農業生産の推進

【主な取組】

- (1) 生産者相互による有機栽培技術の研さんと農薬・化学肥料の低減体系への転換促進
- (2) 省エネルギー技術の導入などによる温室効果ガスの排出削減の取組促進
- (3) 農業分野におけるJ-クレジット制度の活用促進

指標名	実績値	目標値					出典
		2024	2026	2027	2028	2029	
① 特別栽培米の作付面積	ha	3,269	5,200	5,900	6,600	7,200	県調べ
② 農業分野におけるJ-クレジットの販売金額	百万円	93	128	145	163	180	県調べ

方向性⑥ デジタル化等による飛躍的な生産性の向上

【主な取組】

- (1) 生産性の向上に向けたスマート技術の活用促進
- (2) 地球温暖化に対応した品種や技術の開発・普及
- (3) スマート技術の導入効果を高める水田の大区画化と汎用化の推進

指標名	実績値	目標値					出典
		2024	2026	2027	2028	2029	
① スマート技術を導入した農業法人の割合	%	—	60.0	65.0	70.0	75.0	県調べ
② ほ場整備面積(累積)	ha	93,577	94,510	95,010	95,510	96,010	県調べ

施策2 森の恵みを未来へつなぐ林業・木材産業を実現する

脱炭素社会の実現に向け、「伐って、使って、植えて、育てる」森林資源の循環利用を促進し、林業・木材産業の成長産業化と森林の有する多面的機能の維持・発揮を目指します。



秋田林業大学校での機械操作実習



秋田スギを利用した木造の保育園舎

方向性① 林業を支える人材の確保・育成

【主な取組】

- (1) 移住者や女性・若者などを含めた多様な新規就業者の育成
- (2) 秋田林業大学校を核とした即戦力となる人材の育成
- (3) 女性・若者が働きやすい魅力的な労働環境づくり
- (4) 体験学習や多様な働き方の情報発信を通じた職業理解の促進

指標名	単位	実績値		目標値			出典
		2024	2026	2027	2028	2029	
① 新規林業就業者数	人	152	160	160	160	160	県調べ
② 就業後3年未満の定着率	%	65.0	69.0	73.0	77.0	80.0	県調べ
③ 林業従事者数	人	1,417	1,500	1,530	1,540	1,560	県調べ

方向性② 脱炭素に貢献する再造林の拡大

【主な取組】

- (1) 造林者と伐採者の連携による効率的な再造林の促進
- (2) 植栽密度や下刈り回数の低減など低コスト・省力造林技術の定着促進
- (3) 成長に優れたスギエリートツリー等の普及拡大
- (4) 森林由来のJ-クレジット制度の周知と認証取得に向けた支援

指標名	単位	実績値		目標値			出典
		2024	2026	2027	2028	2029	
① 再造林面積	ha	735	760	770	780	790	県調べ
② スギエリートツリーの造林面積	ha	—	62	78	79	159	県調べ
③ 森林由来のJ-クレジットの販売金額	百万円	886	930	1,060	1,140	1,350	県調べ

方向性③ 生産・供給体制の強化と県産材の販路拡大

【主な取組】

- (1) 効果的な路網整備の推進と高性能林業機械やスマート技術の導入促進
- (2) 市場のニーズに対応した木材の加工・流通体制の強化
- (3) 建築物の木造・木質化の推進と県産材の利用促進
- (4) 実需者とのマッチングなどによる秋田スギ等の県産材の輸出拡大

指標名	単位	実績値		目標値			出典
		2024	2026	2027	2028	2029	
① 素材生産量	千m ³	1,465	1,580	1,640	1,660	1,700	県調べ
② 県産材出荷量	千m ³	504	515	539	546	562	県調べ

方向性④ 森林の有する多面的機能の維持・発揮

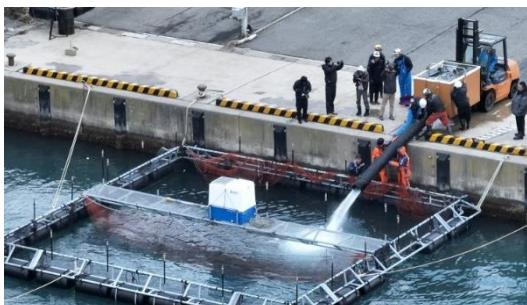
【主な取組】

- (1) 第50回全国育樹祭を契機とした森づくりの気運醸成
- (2) 県民の参加による植樹活動や環境教育活動の推進
- (3) 県民の暮らしを守る保安林等の森林病害虫対策の推進

指標名	実績値	目標値					出典
		2024	2026	2027	2028	2029	
① 森づくり活動等への 参加者数	人	28,190	30,500	32,000	33,500	35,000	県調べ

施策3 環境変化に対応した新たな水産業を実現する

地球温暖化により海洋環境が変化する中、漁獲魚種の変化に対応した漁法への転換や操業の効率化、蓄養殖ビジネスの拡大を推進するとともに、新規就業者の育成を図りながら、水産業の持続的な発展を目指します。



漁港でのサーモン養殖



児童による種苗放流

方向性① 漁業を支える人材の確保・育成

【主な取組】

- (1) あきた漁業スクールを核とした新規就業者の育成
- (2) ベテラン漁師が有する漁場情報や操業技術の継承の推進
- (3) 漁業体験やイベント等を通じた職業理解の促進

指標名	実績値	目標値					出典
		2024	2026	2027	2028	2029	
① 新規漁業就業者数	人	15	15	15	15	15	県調べ
② 水揚げ実績のある漁業者数 (取組による抑制数)	人	810	759 (3)	735 (6)	711 (9)	687 (12)	県調べ

方向性② つくり育てる漁業の推進

【主な取組】

- (1) 種苗放流等による市場評価の高い水産資源の維持・増大
- (2) 漁港内の静穏域などを活用した蓄養殖ビジネスの拡大
- (3) 種苗放流や外来魚の駆除等による持続可能な内水面漁業の確立

指標名	実績値	目標値					出典
		2024	2026	2027	2028	2029	
① つくり育てる漁業の対象種の漁獲額	百万円	231	245	252	260	267	県調べ
② 蓄養殖の生産額	百万円	36	42	45	116	116	県調べ

方向性③ 新たな漁業への挑戦

【主な取組】

- (1) 魚種の変化に対応した漁法の複合化や転換の促進
- (2) 蓄養殖を含め水揚げが増加傾向にある魚種のブランド化と販路拡大の推進
- (3) 生成AI等のスマート技術の導入による操業等の効率化

指標名	実績値	目標値					出典
		2024	2026	2027	2028	2029	
① 漁法の複合化・転換に取り組む漁業者数(累積)	人	12	20	25	30	35	県調べ

方向性④ 漁業生産の基盤となる漁場・漁港の整備

【主な取組】

- (1) 生産力の向上に向けた漁場整備やブルーカーボンの取組拡大
- (2) 漁港施設等の機能強化と長寿命化の推進

指標名	実績値	目標値					出典
		2024	2026	2027	2028	2029	
① 漁場整備数(累積)	箇所	25	39	42	47	48	県調べ

施策4 活力あふれる明るい農山漁村を実現する

農山漁村を支える人材・組織の育成や関係人口の拡大を推進するとともに、地域資源を活用したビジネスの創出や多面的機能の維持・発揮を図ることで、農山漁村の活性化を目指します。



地域共同での水路の泥上げ作業



農作業体験による交流

方向性① 次世代につなぐ持続可能な農山漁村の形成

【主な取組】

- (1) 農山漁村の未来を拓く人材の育成と農村RMOの構築
- (2) 農業体験や半農半Xの取組促進などによる交流人口・関係人口の創出

指標名	単位	実績値					目標値	出典
		2024	2026	2027	2028	2029		
① 農山漁村活性化人材育成数	人	25	15	15	15	15	県調べ	
② 農村RMOの設立数(累積)	組織	3	6	9	12	15	県調べ	

方向性② 農山漁村ならではの多様なビジネスの創出

【主な取組】

- (1) 中山間地域の特色を生かした園芸作物の生産振興
- (2) 地域に潜在する食や文化などの資源を活用したオンラインビジネスの創出

指標名	単位	実績値	目標値				出典
		2024	2026	2027	2028	2029	
中山間地域において ① 生産振興する園芸品目の作付面積	ha	82	89	92	96	99	県調べ
② 売上額250万円以上の新たな農村ビジネス数	件	—	5	5	5	5	県調べ

方向性③ 里地里山の保全と鳥獣被害防止対策の推進

【主な取組】

- (1) 農地保全活動の促進と活動組織等の体制強化
- (2) 農地利用の促進による荒廃農地の抑制
- (3) 鳥獣被害対策実施隊の活動強化や農作物の被害防止対策の推進

指標名	単位	実績値	目標値				出典
		2024	2026	2027	2028	2029	
① 農地保全活動面積	ha	102,284	100,000	100,200	100,400	100,600	県調べ

政策4 産業

政策を構成する施策

施策1 「人への投資」と経営革新により中小企業の経営基盤を強化する

- | 【方向性】
- |- ① 中小企業のDX促進とデジタル人材の育成
- |- ② 経営の継続・発展を支える多様な人材の確保・育成
- |- ③ 支援機関の連携による経営サポートと事業承継・M&Aの推進
- |- ④ 国内外への県産品の販路拡大と商品価値の向上

施策2 成長分野への参入とイノベーションの促進で県内企業の挑戦を促す

- | 【方向性】
- |- ① 再生可能エネルギーの導入拡大と県内企業の参入支援
- |- ② クリーンエネルギーの活用と「環境価値」による収益力向上
- |- ③ 県内産業のイノベーションと技術移転の促進
- |- ④ 県内外の多様な支援者と連携したスタートアップの持続的な創出・育成
- |- ⑤ 産学官連携による研究開発の促進とイノベーション人材の育成

施策3 人材を呼び込むGX関連産業等の集積を図る

- | 【方向性】
- |- ① 県外からの人材流入や若者定着につながる戦略的な誘致の推進
- |- ② 成長分野の産業集積を支える港湾機能の強化

政策に関する指標

指標名	単位	実績値		目標値			出典
		2024	2026	2027	2028	2029	
① 所定内給与額	万円	26.5	28.1	28.9	29.7	30.6	厚生労働省「賃金構造基本統計調査」
② 労働生産性(第2次産業)	千円/人	9,289 (2022年)	10,331	10,609	10,895	11,189	県「秋田県県民経済計算」
③ 労働生産性(第3次産業)	千円/人	7,608 (2022年)	8,461	8,689	8,923	9,163	県「秋田県県民経済計算」

施策Ⅰ 「人への投資」と経営革新により中小企業の経営基盤を強化する

産業を支える人づくりやデジタル技術活用への積極的な投資を後押しするとともに、県内の様々な経営資源を新たな付加価値の創出等に結び付け、県内産業の持続的な発展に向けた経営の安定化を目指します。



Akita デジタルキャンプ



秋田港コンテナターミナル

方向性① 中小企業のDX促進とデジタル人材の育成

【主な取組】

- (1) 県内企業のデジタル化・DX促進に向けた支援
- (2) 県内の産業基盤を支えるデジタル人材の育成
- (3) 県内ICT企業の競争力強化への支援

指標名	実績値	目標値					出典
		2024	2026	2027	2028	2029	
① DXに取り組む企業の割合	%	51.4	67.8	76.8	86.8	97.8	(一社)秋田デジタル利活用推進協会調べ
② デジタル人材 育成プログラムの受講者数	人	38	185	191	196	202	県調べ
③ 情報関連企業の 従業員1人当たり売上高	万円	1,925	2,062	2,134	2,209	2,286	県調べ

方向性② 経営の継続・発展を支える多様な人材の確保・育成

【主な取組】

- (1) シニア・障害者・外国人材など多様な人材が活躍できる職場環境の整備
- (2) 在職者や離職者に対する多様な学び直しの機会の提供
- (3) 即戦力となるプロフェッショナル人材の獲得に向けた支援
- (4) 大卒者等の中核人材の獲得に向けた支援

指標名	実績値	目標値					出典
		2024	2026	2027	2028	2029	
① 県内の外国人雇用事業所数	事業所 729	896	993	1,101	1,220		厚生労働省・秋田労働局「外国人雇用状況の届出状況」
② プロフェッショナル人材 戦略拠点を通じた人材マッチング成約件数	件 127	100	100	100	100		秋田県プロフェッショナル人材戦略拠点及び全国事務局からの報告

方向性③ 支援機関の連携による経営サポートと事業承継・M&Aの推進

【主な取組】

- (1) 市町村や商工団体等との連携による持続的な経営への支援
- (2) 販路拡大に取り組む県内企業への支援
- (3) 県内企業向けワンストップ支援機能の充実・強化
- (4) 賃金水準の向上に向けた県内企業の収益力向上に対する支援
- (5) M&Aによる経営規模の拡大や生産性の向上に取り組む県内企業への支援

指標名	実績値	目標値					出典
		2024	2026	2027	2028	2029	
① M&A成約企業数	社 64	65	70	75	90		県調べ

方向性④ 国内外への県産品の販路拡大と商品価値の向上

【主な取組】

- (1) 海外地方政府等との経済交流の推進
- (2) 秋田港の利用拡大に向けた荷主企業等への支援
- (3) 新規航路の開設と既存航路の維持・拡充に向けたポートセールスの推進
- (4) 海外展開の段階に応じた県内企業への支援
- (5) 伝統的工芸品等産業の将来を担う人材の確保・育成への支援
- (6) 伝統的工芸品等の魅力を訴求する情報発信や付加価値の高い新商品の開発等への支援
- (7) アジア市場を中心とした県産食品の輸出拡大支援
- (8) 秋田県農畜産物輸出促進協議会を核にオール秋田で取り組む輸出拡大

指標名	単位	目標値					出典
		2024	2026	2027	2028	2029	
東北管内における ① 秋田港国際コンテナ 貨物取扱量のシェア	%	12.0	12.8	13.3	13.7	14.2	県調べ
海外への県産品の ② 販路拡大に 新たに取り組む企業数	社	8	16	24	32	40	県調べ
③ 伝統的工芸品の生産額 (取組による抑制額)	百万円	1,208	1,144 (22)	1,112 (33)	1,080 (44)	1,048 (55)	県調べ

施策2 成長分野への参入とイノベーションの促進で 県内企業の挑戦を促す

豊富なエネルギー資源や県内企業の独自性の高いコア技術など本県が有する強みを生かし、カーボンニュートラル時代を見据えた今後の成長が期待できる分野への参入や、イノベーションの進展を通じ、新たな分野に挑戦する力強い産業の構築を目指します。



洋上風力発電設備の設置工事
(提供:秋田洋上風力発電(株))



スタートアップとの交流イベント

方向性① 再生可能エネルギーの導入拡大と 県内企業の参入支援

【主な取組】

- (1) 再生可能エネルギーの導入拡大に向けた環境の整備
- (2) 洋上風力発電事業等への参入に向けた県内企業に対する支援

指標名	実績値	目標値					出典
		2024	2026	2027	2028	2029	
① 発電設備の導入量 (累積)	MW	1,770	1,806	1,837	2,164	2,560	県調べ
② 洋上風力発電(一般 海域)にかかる参入 企業数(累積)	社	—	31	70	75	80	県調べ

方向性② クリーンエネルギーの活用と「環境価値」による収益力向上

【主な取組】

- (1) カーボンニュートラル社会の到来を見据えた県産再生可能エネルギーの活用促進
- (2) 脱炭素を新たなビジネスや企業の収益につなげる取組の推進
- (3) 金属資源等のリサイクル拠点の形成に向けた支援

指標名	実績値	目標値					出典
		2024	2026	2027	2028	2029	
① 県内企業の再エネ電力導入割合	%	—	検討中	検討中	検討中	検討中	

方向性③ 県内産業のイノベーションと技術移転の促進

【主な取組】

- (1) 競争を勝ち抜く経営革新の取組への支援
- (2) 県内企業の成長分野への参入の促進や社会課題に対応した製品・サービスの創出に向けた支援
- (3) 県内サプライチェーン構築に向けた研究開発・設備導入やマッチング支援
- (4) 県内産業を支える中核人材の育成及び人材確保に向けた支援
- (5) 次世代を先導する技術開発の推進
- (6) 産業技術の高度化展開と県内企業の課題解決支援

指標名	実績値	目標値					出典
		2024	2026	2027	2028	2029	
① 経営革新計画の承認件数	件	16	18	18	18	18	県調べ
② 輸送用機械器具製造業の製造品出荷額	億円	1,783	2,103	2,284	2,480	2,693	県調べ
③ 医療福祉・ヘルスケア	件	—	17	17	17	17	県調べ
④ 産業関連でのマッチング件数	件	38	44	44	44	44	県調べ
⑤ 産業技術センターが県内企業と実施した共同研究件数	件	—	—	—	—	—	県調べ

方向性④ 県内外の多様な支援者と連携したスタートアップの持続的な創出・育成

【主な取組】

- (1) 起業意識の醸成と起業準備・事業立ち上げへの支援
- (2) スタートアップエコシステム形成の推進
- (3) 多様な主体と連携したスタートアップの育成

指標名	実績値	目標値					出典
		2024	2026	2027	2028	2029	
① 資金調達できた スタートアップ数(累積)	社	1	4	6	8	10	県調べ

方向性⑤ 産学官連携による研究開発の促進と イノベーション人材の育成

【主な取組】

- (1) 秋田産学官ネットワークの機能強化による産学官連携の推進
- (2) 研究機関や大学等が有する研究シーズと企業ニーズのマッチング強化
- (3) 付加価値の高い新商品・新サービスの開発の核となるイノベーションの創出支援
- (4) 未来のイノベーション人材の育成と科学の魅力発信

指標名	実績値	目標値					出典
		2024	2026	2027	2028	2029	
① 県内企業が県内大学・ 公設試等と実施した 共同研究件数	件	93	110	110	110	110	県調べ

施策3 人材を呼び込むGX関連産業等の集積を図る

県内にある豊富な再生可能エネルギーを求める企業や県内外の高度人材が活躍できる企業の進出を通じ、脱炭素社会の実現に資する産業の集積に向けた投資の呼び込みや県内企業との取引拡大等による地域の活性化を目指します。



再エネ工業団地（イメージ）



大容量蓄電池（イメージ）

方向性① 県外からの人材流入や若者定着につながる戦略的な誘致の推進

【主な取組】

- (1) 秋田県企業誘致推進協議会を核とするGX関連産業の集積に向けた誘致活動の展開
- (2) Aターン等を促進する企業の新規立地・増設や本社機能等の移転への支援
- (3) 本県の豊富な再生可能エネルギーと大容量蓄電池を活用した工業団地の環境整備
- (4) 県営水力発電を活用した新たな売電メニューの創出
- (5) 市町村との連携による進出企業のニーズに対応した新たな立地基盤の整備
- (6) 誘致済企業に対するフォローアップの充実と県内企業とのマッチングへの支援

指標名	実績値	目標値					出典
		2024	2026	2027	2028	2029	
① 誘致認定件数	社	16	15	15	15	15	県調べ
② 企業誘致等によるAターン者等の数	人	—	150	150	150	150	県調べ
③ 県営水力発電(CO ₂ フリー電源)の誘致企業等への供給量(累積)	GWh	25.1	29.4	33.7	38.0	42.4	県調べ

方向性② 成長分野の産業集積を支える港湾機能の強化

【主な取組】

- (1) 洋上風力発電の拠点形成に向けたふ頭用地等の整備
- (2) 環日本海交流の拠点となる港湾の機能強化

指標名	実績値	目標値					出典
		2024	2026	2027	2028	2029	
① 秋田港における新規整備岸壁数(累積)	箇所	0	0	1	1	4	県調べ

政策5 健康・医療・福祉

政策を構成する施策

施策1 持続可能な医療・介護サービス提供体制を構築する

- | 【方向性】
- |- ① 地域医療を支える医療人材の確保と労働環境の改善
- |- ② 人口減少社会においても持続可能な医療提供体制の確保
- |- ③ 介護・福祉サービスの安定的・持続的な提供を支える人材の確保
- |- ④ 保険制度の適切な運用と福祉サービス提供基盤の整備
- |- ⑤ テクノロジーの活用等による介護・福祉の現場の生産性向上への支援
- |- ⑥ 医療と介護の連携による地域包括ケアシステムの拡充

施策2 誰もが健康的に自分らしく暮らせる社会を実現する

- | 【方向性】
- |- ① 県民の健康づくりを促す環境の充実
- |- ② 高齢単身世帯等の見守り体制の強化と介護予防の推進
- |- ③ 障害への理解と障害者の社会参加の促進
- |- ④ 長期的な療養等が必要な方への支援の充実

施策3 複雑・多様化する社会課題に対応できる相談・支援体制を整備する

- | 【方向性】
- |- ① 県民に寄り添う包括的な相談・支援体制の整備
- |- ② 民・学・官・報の連携による自殺対策の強化
- |- ③ 児童虐待の防止と里親委託の推進
- |- ④ こどもの貧困の解消に向けた対策の推進と生活困窮者の自立に向けた支援

政策に関する指標

指標名	実績値	目標値					出典
		2024	2026	2027	2028	2029	
① 安全で質の高い医療を受けられる体制の整備が不十分だと感じている県民の割合	%	27.5	25.6	23.7	21.8	19.9	県調べ
② 医療施設に従事する医師数(県北) (県南)	人	351 477 (2022年)	390 479	2027年度策定予定の 次期秋田県医師確保計画により定める			厚生労働省 「医師・歯科医師・薬剤師統計」
③ 介護職員数	人	22,672 (2023年)	21,997	21,777	21,559	21,343	厚生労働省 「介護サービス施設・事業所調査」
④ 健康寿命(男性) (女性)	年	72.43 75.67 (2022年)	-	-	74.19 77.34	-	厚生労働省「健康日本21(第三次)推進専門委員会資料」

施策Ⅰ 持続可能な医療・介護サービス提供体制を構築する

医療・介護・福祉サービスを支える人材の確保・定着を促進するとともに、限られた人材・地域資源で必要なサービスを安定的に提供する地域社会の構築を目指します。



ドクターヘリ



介護テクノロジーの見学体験会

方向性① 地域医療を支える医療人材の確保と労働環境の改善

【主な取組】

- (1) 医師の育成・確保及びキャリア形成の支援
- (2) 看護職員の育成・確保及びキャリア形成の支援
- (3) 薬剤師等の医療人材の確保及び県内就業の促進
- (4) 医療従事者における勤務環境改善に向けた支援の充実

指標名	実績値	目標値					出典
		2024	2026	2027	2028	2029	
① 病院の常勤医師数	人	1,501	1,440	1,460	1,480	1,500	県調べ
② 県内看護学生の 県内就職率	%	57.0	64.0	66.0	68.0	70.0	県調べ

方向性② 人口減少社会においても持続可能な医療提供体制の確保

【主な取組】

- (1) 急性期拠点病院を中心とした医療機能の分化・連携の推進
- (2) ICTを用いた医療連携の基盤整備
- (3) あらゆる地域や診療科における医療体制の確保
- (4) 三次救急医療機関の重症患者受入体制の整備
- (5) 安全で安定した周産期医療の体制構築
- (6) がん診療連携拠点病院等を中心とした患者本位で持続可能ながん医療の実現
- (7) 感染症危機の発生時に迅速かつ確実に機能する体制の構築
- (8) 発熱外来医療機関を補完する体制の構築

指標名	単位	実績値		目標値			出典
		2024	2026	2027	2028	2029	
① オンライン診療 対応医療機関数	医療機関	69	78	96	133	169	県調べ
② 地域医療連携推進 法人数	法人	1	5	7	9	11	県調べ
③ がんによる75歳未満 年齢調整死亡率	人口 10万対	76.2	63.2	62.2	61.2	60.1	県調べ

方向性③ 介護・福祉サービスの安定的・持続的な 提供を支える人材の確保

【主な取組】

- (1) 賃金向上と働きやすい職場づくりによる介護職員の処遇改善に向けた環境づくり
- (2) 人材の確保・育成・定着のためのイメージ改善に向けた取組や認証制度の運用
- (3) 人材確保に向けた関係機関との連携によるマッチング支援

指標名	単位	実績値		目標値			出典
		2024	2026	2027	2028	2029	
① 福祉保健人材・研修 センター登録求職者の採用人数	人	69	73	83	93	100	県調べ
② 介護職員の離職率	%	10.6	10.4	10.2	10.0	9.8	(公財)介護労働 安定センター「事業所における介護労働実態調査」

方向性④ 保険制度の適切な運用と 福祉サービス提供基盤の整備

【主な取組】

- (1) 安定的にサービスを提供するための事業者及び県内市町村(保険者)に対する指導・支援
- (2) 地域ニーズに基づく介護・福祉施設の整備
- (3) 国民健康保険制度の運用や国保医療費分析による国保被保険者の健康課題の把握

	実績値	目標値					出典
		2024	2026	2027	2028	2029	
介護老人福祉施設 ① (特別養護老人ホーム) の待機者数	人	2,744	2,524	2,414	2,304	2,194	県調べ

方向性⑤ テクノロジーの活用等による 介護・福祉の現場の生産性向上への支援

【主な取組】

- (1) 限られたマンパワーでサービスの維持・向上を図る介護テクノロジーの導入促進
- (2) 介護サービス事業者が行う業務改善の取組への支援

指標名	実績値	目標値					出典
		2024	2026	2027	2028	2029	
① 介護テクノロジー 導入事業所割合	%	49.5	61.4	67.6	73.8	80.0	県調べ

方向性⑥ 医療と介護の連携による 地域包括ケアシステムの拡充

【主な取組】

- (1) 在宅医療提供体制の充実
- (2) 医療・介護・福祉に携わる関係機関や様々な職種の連携強化に向けた取組の推進

指標名	実績値	目標値					出典
		2024	2026	2027	2028	2029	
① 提供体制の姿を設定 している市町村の割合	%	16.0	28.0	36.0	44.0	52.0	県調べ

施策2 誰もが健康的に自分らしく暮らせる社会を実現する

県民一人ひとりの健康に対する意識の向上及び障害や難病等への理解促進・支援の充実を図り、高齢者や障害者、長期的な療養が必要な方など、疾病や障害の有無にかかわらず、健やかで心豊かに生きがいや希望を持って暮らせる社会を目指します。



子ども健康会議



秋田県障害者芸術福祉展

方向性① 県民の健康づくりを促す環境の充実

【主な取組】

- (1) 県民や企業等と一体となった県民運動の展開
- (2) 健康づくりの学習・体験の機会の充実等によるヘルスリテラシーの向上
- (3) 特定健診・がん検診受診の促進

指標名	実績値	目標値					出典
		2024	2026	2027	2028	2029	
① 脳血管疾患による年齢調整死亡率	人口10万対	30.2	27.3	25.9	24.4	23.0	県調べ
② 特定健康診査の実施率	%	56.9	62.1	64.7	67.3	70.0	県調べ

方向性② 高齢単身世帯等の見守り体制の強化と介護予防の推進

【主な取組】

- (1) 市町村が実施する介護予防・生活支援サービスへの支援
- (2) 認知症高齢者等が地域で安心して生活できる見守り体制の強化に向けた市町村等への支援
- (3) 判断能力に不安のある高齢者や障害者等の生活上の様々な課題への支援

指標名	実績値	目標値					出典
		2024	2026	2027	2028	2029	
① 認知症カフェの数	箇所	131	135	139	143	147	県調べ
② 関するデジタルツールを導入している市町村数	市町村	17	20	22	24	25	県調べ

方向性③ 障害への理解と障害者の社会参加の促進

【主な取組】

- (1) 障害への正しい知識と理解の促進に向けた普及啓発
- (2) 県立療育機構を核とした障害児や医療的ケア児への支援
- (3) 障害者の個々の能力と特性に応じた就労のための支援と工賃増への取組
- (4) 障害者のスポーツや芸術などを通じた社会参加の機会の創出

指標名	実績値	目標値					出典
		2024	2026	2027	2028	2029	
① 医療的ケア児等 コーディネーター養成研修修了者数	人	16	15	15	15	15	県調べ
② 障害福祉施設から一般就労への移行者数	人	88	115	115	115	115	県調べ

方向性④ 長期的な療養等が必要な方への支援の充実

【主な取組】

- (1) 難病や結核・肝炎などへの正しい知識の普及と理解の促進
- (2) 公費医療の確実な提供と支援制度の利用促進
- (3) 患者やその家族の不安と介護負担の軽減
- (4) がんになっても自分らしく生活できる環境の整備

指標名	実績値	目標値					出典
		2024	2026	2027	2028	2029	
① 在宅難病患者一時入院事業の契約医療機関数	医療機関 8	10	12	14	16	県調べ	

施策3 複雑・多様化する社会課題に対応できる相談・支援体制を整備する

様々な要因が複雑に関係している問題に対応するため、地域の連携の強化と関係機関の相互協力の促進により切れ目のない相談・支援を行う体制を構築するとともに、県民への周知を図ります。



子ども・女性・障害者相談センター



自殺予防街頭キャンペーン

方向性① 県民に寄り添う包括的な相談・支援体制の整備

【主な取組】

- (1) 包括的支援体制の整備に向けた市町村と関係機関との連携の促進
- (2) 地域全体でケアラーを支えていく体制の構築
- (3) DVなどの困難を抱える女性等への支援体制の確立と自立支援
- (4) ひきこもりについての理解促進及び身近な地域での相談・支援の取組の強化
- (5) 依存症の早期支援や適切な治療による切れ目のない支援

指標名	実績値	目標値					出典
		2024	2026	2027	2028	2029	
① 整備された市町村数 (累積)	市町村	11	17	20	23	25	県調べ
② 依存症専門医療機関数 (累積)	医療機関	3	3	4	4	5	県調べ

方向性② 民・学・官・報の連携による自殺対策の強化

【主な取組】

- (1) 普及啓発活動と相談体制の充実
- (2) 学校等との連携によるこども・若者の自殺予防対策の充実強化
- (3) 地域や職場における自殺予防の取組の充実強化

指標名	実績値	目標値					出典
		2024	2026	2027	2028	2029	
① 自殺死亡率	人口 10万対	20.0	16.6	16.3	16.0	15.6	厚生労働省 「人口動態統計」

方向性③ 児童虐待の防止と里親委託の推進

【主な取組】

- (1) 市町村や関係機関との連携による児童虐待防止に向けた体制整備
- (2) 里親支援センターによる里親登録から養育開始後の支援まで一貫したサポートの実施

指標名	実績値	目標値					出典
		2024	2026	2027	2028	2029	
① 里親登録・認定世帯数	世帯	168	209	232	259	288	県調べ

方向性④ こどもの貧困の解消に向けた対策の推進と生活困窮者の自立に向けた支援

【主な取組】

- (1) 官民一体となったこどもの居場所づくり・学習支援等の推進
- (2) 経済的・社会的な困難を抱える人が自立した生活を送るための伴走型支援の継続

指標名	実績値	目標値					出典
		2024	2026	2027	2028	2029	
① こどもの貧困解消対策を実施する支援団体等の新規設置数	団体	3	5	5	5	5	県調べ

政策6 教育・人づくり

政策を構成する施策

施策1 全ての子どもの健やかな心身と自ら学ぶ意欲を育てる

- | 【方向性】
- |- ① 「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の推進
- |- ② 多様な背景を持つ児童生徒への支援と教育機会の確保
- |- ③ 自他を尊重する心を育む教育の推進
- |- ④ 学びの芽生えを育む就学前教育・保育の推進
- |- ⑤ 一人ひとりの成長と発達を支える体育活動の充実と健康教育の推進

施策2 新時代をたくましく生き抜く力を育てる

- | 【方向性】
- |- ① 家庭・地域・企業等と連携したキャリア教育の推進
- |- ② デジタル技術や地域資源を活用した専門教育の推進
- |- ③ グローバル化に対応した外国語教育の推進と多文化共生社会の構築
- |- ④ 探究・STEAM教育等の教科等横断的な学習の推進

施策3 「こどもまんなか社会」を支える環境を整備する

- | 【方向性】
- |- ① 持続可能で質の高い学びを実現する教育体制の整備
- |- ② インクルーシブ教育システムの推進による特別支援教育の充実
- |- ③ 地域社会全体で子どもを育む機運の醸成

施策4 地域社会の発展と産業振興に資する高等教育機関を活性化する

- | 【方向性】
- |- ① 多様な資源を活用した特色ある教育・研究・社会貢献活動の充実
- |- ② 次代の社会を担う学生の確保と人材育成の促進

施策5 誰もが生涯を通じて学び活躍できる環境を構築する

- | 【方向性】
- |- ① 多様な学びの場づくりと学びを通じた地域づくりの推進
- |- ② 文化芸術に親しむ機会の拡充と文化遺産の保存・活用

政策に関する指標

指標名	実績値	目標値					出典
		2024	2026	2027	2028	2029	
将来の夢や目標を持っている ① 児童生徒の割合 (小6、中3)	%	81.0	82.0	83.0	84.0	85.0	文部科学省「全国学力・学習状況調査」
認知したいじめの解消率 ② (国公私立、小・中・高・特別支援)	%	90.9	100	100	100	100	文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸課題に関する調査」

施策Ⅰ 全ての子どもの健やかな心身と自ら学ぶ意欲を育てる

豊かな心と健康でたくましい身体を育むとともに、一人ひとりが個性を輝かせ、主体的に学びに向かう意欲の育成を目指します。



ICTを活用した探究授業



自発的な活動としての遊び

方向性① 「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の推進

【主な取組】

- (1) 新たな時代に対応した「秋田の探究型授業」の推進
- (2) 学力向上を目指した検証改善サイクルの推進
- (3) 少人数授業等によるきめ細かな指導の充実
- (4) ICTの効果的な活用による個別最適な学びと協働的な学びの実現

指標名	実績値	目標値					出典
		2024	2026	2027	2028	2029	
① 学んだことを振り返って次の学習につなげることができる児童生徒の割合(小6、中3)	%	86.5	86.5	86.5	86.5	86.5	文部科学省「全国学力・学習状況調査」
② 教職員と児童生徒がやりとりする場面において、児童生徒1人1台端末等のICT機器を使用している小・中学校の割合(週1回以上)	%	74.0	78.0	80.0	82.0	84.0	文部科学省「全国学力・学習状況調査」

方向性② 多様な背景を持つ児童生徒への支援と教育機会の確保

【主な取組】

- (1) 児童生徒にとって魅力ある学校づくりと不登校児童生徒への早期支援の充実
- (2) 不登校児童生徒の学びの保障に向けた支援の充実
- (3) 性の多様性を尊重した教育の推進

指標名	単位	実績値		目標値			出典
		2024	2026	2027	2028	2029	
① 高校生の中途退学率 (公私立)	%	1.4	0.9	0.8	0.7	0.6	文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸課題に関する調査」
② 公立小・中学校の 校内教育支援センター 設置率	%	40.6	70.0	85.0	90.0	90.0	文部科学省 「取組状況調査」

方向性③ 自他を尊重する心を育む教育の推進

【主な取組】

- (1) 人権尊重の精神を育てる教育活動の推進
- (2) 家庭や地域と連携した道徳教育の推進
- (3) いじめの未然防止と早期発見・早期対応の強化
- (4) インターネットの健全利用に関する啓発活動の強化
- (5) 社会教育施設における体験活動の充実

指標名	単位	実績値		目標値			出典
		2024	2026	2027	2028	2029	
自分にはよいところが ① あると思っている児童 生徒の割合(小6、中3)	%	86.7	89.7	89.8	89.9	90.0	文部科学省 「全国学力・学習状況調査」
少年自然の家等 ② における児童生徒の 利用者数	人	23,454	23,800	24,200	24,600	25,000	県調べ

方向性④ 学びの芽生えを育む就学前教育・保育の推進

【主な取組】

- (1) 生活や遊びを通した学びを支える教育・保育の質的向上への支援
- (2) 就学前教育・保育と小学校教育の円滑な接続の充実に向けた支援

指標名	実績値	目標値					出典
		2024	2026	2027	2028	2029	
① 就学前教育・保育アドバイザーや 架け橋期のコーディネーターを 配置している市町村数(累積)	市町村	10	12	12	13	14	県調べ
② 幼保小の協働による架け橋 期のカリキュラム(学区版)の 策定市町村数(累積)	市町村	2	14	17	20	25	県調べ

方向性⑤ 一人ひとりの成長と発達を支える体育活動の充実と 健康教育の推進

【主な取組】

- (1) 豊かなスポーツライフの実現に向けた学校体育の推進
- (2) 児童生徒にとって望ましいスポーツ環境の充実
- (3) 学校部活動の充実と地域展開の推進
- (4) 指導者の確保・育成などによる競技力向上への支援
- (5) 性の問題、がんなど現代的健康課題に関する教育の充実
- (6) 学校給食・食育の充実と地場産物を活用した食に関する指導の推進

指標名	実績値	目標値					出典
		2024	2026	2027	2028	2029	
① 運動やスポーツをする ことが「好き」な児童 生徒の割合(小5・中2)	%	63.4	66.0	66.0	67.5	67.5	スポーツ庁「全国 体力・運動能力、 運動習慣等調査」
② 秋田県スポーツ指導者 登録システムの 登録者数	人	30	250	300	350	400	県調べ

施策2 新時代をたくましく生き抜く力を育てる

失敗を恐れず果敢に挑戦し新しい価値を創り出す力や、ふるさとへの愛着心とグローバルな視点をもって未来を切り拓く力の育成を目指します。



男鹿海洋高校の船舶エンジン整備作業



イングリッシュキャンプ

方向性① 家庭・地域・企業等と連携したキャリア教育の推進

【主な取組】

- (1) ふるさとを学びのフィールドとした学習活動の充実
- (2) 一人ひとりの自立を支える体系的なキャリア教育の充実
- (3) 個に応じた進学・就職支援体制の充実
- (4) 特別支援学校生の雇用創出と就労促進に向けた取組の推進

指標名	実績値	目標値					出典
		2024	2026	2027	2028	2029	
① 高校生の インターンシップ参加率	%	58.5	63.0	64.0	65.0	66.0	県調べ
② 高校生の県内就職率 (公私立、全日制・ 定時制)	%	73.2	75.0	77.5	80.0	80.0	県調べ
③ 特別支援学校高等部 卒業生の就職者の割合	%	34.7	40.0	40.0	40.0	40.0	県調べ

方向性② デジタル技術や地域資源を活用した専門教育の推進

【主な取組】

- (1) 最新のICT教材や専門人材を活用したデジタル教育の充実
- (2) 県内企業等と連携した最先端の学びの推進

指標名	単位	実績値	目標値					出典
		2024	2026	2027	2028	2029		
「情報Ⅰ」で求められる ① 資質・能力が身に付いている生徒の割合	%	-	50.0	60.0	70.0	80.0		県調べ
専門性を生かした ② 地域貢献を行った生徒の割合	%	-	35.0	40.0	45.0	50.0		県調べ

方向性③ グローバル化に対応した外国語教育の推進と多文化共生社会の構築

【主な取組】

- (1) 児童生徒の英語コミュニケーション能力の向上に向けた教育活動の推進
- (2) 英語担当教員の英語力と指導力の向上に向けた実践的研修の実施
- (3) 異文化理解を深める体験的学習の推進
- (4) 県民を対象とした異文化理解に関する普及啓発
- (5) 在住外国人に対する日本語教育の充実と相談窓口設置による生活関連支援

指標名	単位	実績値	目標値					出典
		2024	2026	2027	2028	2029		
英検3級相当以上の ① 英語力を有する中学校3年生の割合	%	42.0	52.5	55.0	57.5	60.0		文部科学省「英語教育実施状況調査」
英検準2級相当以上の ② 英語力を有する高校3年生の割合	%	52.4	56.0	58.0	60.0	62.0		文部科学省「英語教育実施状況調査」
③ 国際理解講座への参加者数	人	1,204	1,254	1,279	1,304	1,329		県調べ

方向性④ 探究・STEAM教育等の教科等横断的な学習の推進

【主な取組】

- (1) ICTや地域の教育資源を活用した探究的な学習の充実
- (2) 高度な専門性に基づくSTEAM教育の推進

※STEAM教育…科学(Science)、技術(Technology)、工学(Engineering)、芸術・リベラルアーツ(Arts)、数学(Mathematics)の5つの領域の学習を実社会での問題発見・解決に生かしていくための教科等横断的な学習

指標名	単位	実績値		目標値			出典
		2024	2026	2027	2028	2029	
① 総合的な学習の時間において、自分で課題を立てて情報を集め整理して、調べたことを発表するなどの学習活動に取り組んでいる児童生徒の割合(小6、中3)	%	89.4	90.5	91.0	91.5	92.0	文部科学省 「全国学力・学習状況調査」
② 博士号教員の派遣回数	回	88	68	72	76	80	県調べ

施策3 「こどもまんなか社会」を支える環境を整備する

一人ひとりの教育的ニーズに応じたきめ細かな指導と支援を提供するとともに、子どもの学びを後押しする質の高い教育環境の充実を目指します。



地震体験車で学ぶ防災



療養中の遠隔授業

方向性① 持続可能で質の高い学びを実現する教育体制の整備

【主な取組】

- (1) 県内外の子どもたちにとって魅力ある学校づくりの推進
- (2) 教職員のAターン促進に向けた情報発信の強化と受験しやすい環境の整備
- (3) 安全・安心で多様な学びを支える学校施設の整備
- (4) 私立学校教育の振興に向けた学校運営や教育活動への支援

指標名	単位	実績値	目標値					出典
		2024	2026	2027	2028	2029		
① 県外からの採用試験受験者数	人	165	180	190	200	210	県調べ	
② 県外からの生徒募集に向けて市町村と連携・協働体制を構築している学校数（県立高校）	校	1	5	7	9	11	県調べ	

方向性② インクルーシブ教育システムの推進による特別支援教育の充実

【主な取組】

- (1) 全ての校種における障害のある子どもの能力と可能性を最大限に引き出す指導・支援の充実
- (2) ICT活用による個々の障害の状態や特性に応じた指導・支援の充実
- (3) 教職員の特別支援教育に関する専門性の向上に向けた取組の充実
- (4) 切れ目ない支援に向けた関係機関との連携強化と特別支援教育への理解促進

指標名	実績値	目標値					出典
		2024	2026	2027	2028	2029	
① 1人1台端末を持ち帰り、家庭学習等に活用した特別支援学校児童生徒の割合	%	23.2	29.0	32.0	35.0	38.0	県調べ
② 特別支援教育に関する校内研修を実施した小・中・高校の割合	%	-	82.0	84.0	86.0	88.0	県調べ

方向性③ 地域社会全体で子どもを育む機運の醸成

【主な取組】

- (1) 地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの一体的推進
- (2) 学校・家庭・地域等と連携・協働した学校安全の確保に向けた取組の推進
- (3) 地域で支える家庭教育支援体制の強化

指標名	実績値	目標値					出典
		2024	2026	2027	2028	2029	
① 地域学校協働本部に教育委員会が委嘱した推進員を配置している割合	%	69.2	79.0	84.0	89.0	94.0	県調べ
② 家庭教育支援チーム設置市町村数	市町村	12	14	16	18	20	県調べ
③ 学校運営協議会制度を導入している学校(コミュニティ・スクール)の割合(県立学校)	%	8.3	15.0	30.0	100	100	県調べ

施策4 地域社会の発展と産業振興に資する 高等教育機関を活性化する

高等教育機関が、DX・GXへの対応など、地域や産業界のニーズを踏まえた教育・研究や社会貢献活動を通じて、地域社会の課題解決や産業の発展に貢献するとともに、あらゆる分野で活躍する多数の優秀な人材の育成を図ることを目指します。



秋田県立大学の水質分析実験の様子



国際教養大学の授業風景

方向性① 多様な資源を活用した特色ある教育・研究・社会貢献活動の充実

【主な取組】

- (1) 独自性や強みを発揮した魅力ある教育研究活動を推進する高等教育機関への支援
- (2) 産業の振興や県民への幅広い学修機会の提供等に取り組む高等教育機関への支援

指標名	実績値	目標値					出典
		2024	2026	2027	2028	2029	
① 県内高等教育機関による県内企業等との共同研究・受託研究・受託事業・協働事業数	件	176	210	212	214	216	県調べ

方向性② 次代の社会を担う学生の確保と人材育成の促進

【主な取組】

- (1) 高等教育機関が取り組む県内出身学生の確保と地域社会を支える人材の輩出への支援
- (2) 高等教育機関の魅力発信や教育研究資源を生かした高大連携の取組への支援

指標名	単位	実績値	目標値					出典
		2024	2026	2027	2028	2029		
県内高卒者の ① 県内大学・短大・ 専修学校等への進学率	%	32.6	33.0	33.4	33.8	34.2	県調べ	
② 県内大学生等の 県内就職率	%	42.6	46.0	48.0	50.0	50.0	秋田労働局「新規大 学等卒業者の県内 就職内定状況」	

施策5 誰もが生涯を通じて学び活躍できる環境を構築する

ライフステージや生活スタイルに応じた学びの充実、優れた文化芸術・文化遺産に触れる機会の確保など、県民一人ひとりが生き生きと学び続けられる環境づくりを目指します。



ビブリオバトル



子ども民俗芸能交流大会

方向性① 多様な学びの場づくりと学びを通じた地域づくりの推進

【主な取組】

- (1) 県民のニーズに応じた多様な学習機会の提供と充実
- (2) 地域コミュニティの活性化に向けた社会教育の推進
- (3) 読書活動の活性化と地域の読書環境の充実

指標名	実績値	目標値					出典
		2024	2026	2027	2028	2029	
① 地域の学びを支える ② プラットフォーム参加市町村数(累積)	市町村	—	18	21	24	25	県調べ
② 県立図書館及び 市町村立図書館の来館者数	千人	2,261	2,290	2,310	2,330	2,350	県調べ

方向性② 文化芸術に親しむ機会の拡充と文化遺産の保存・活用

【主な取組】

- (1) 多様な企画による魅力的な特別展等の開催
- (2) デジタル技術を活用した博物館施設等の機能強化
- (3) 関係団体等と連携した民俗文化財や記念物の維持管理と担い手の育成
- (4) ユネスコ無形文化遺産や世界文化遺産の価値や魅力の発信

指標名	単位	実績値	目標値					出典
		2024	2026	2027	2028	2029		
① 県立美術館・近代美術館・県立博物館・農業科学館の利用者数	千人	462	275	280	285	290	県調べ	
② 国・県指定等文化財の件数(累積)	件	825	827	830	833	836	県調べ	

政策7 防災・減災・県土強靭化

政策を構成する施策

施策1 気候変動等に対応した災害に強い地域社会を実現する

- | 【方向性】
- |- ① 気候変動に対応した流域治水対策の推進
- |- ② 大規模地震等に備えた戦略的なインフラ整備
- |- ③ 自助・共助の促進による地域の防災力の強化
- |- ④ 公助の推進による災害への対応力の強化
- |- ⑤ 防災におけるデジタル技術の活用

施策2 社会経済活動を支えるインフラを強化する

- | 【方向性】
- |- ① 広域交流・物流に不可欠な高速道路等の整備
- |- ② 産業・観光を支える港湾施設の整備
- |- ③ 日常生活を支える身近なインフラの整備

施策3 持続可能なインフラマネジメントを実現する

- | 【方向性】
- |- ① インフラの老朽化への対応
- |- ② 市町村との連携等による効率的なインフラの維持管理
- |- ③ 建設産業の担い手確保
- |- ④ 建設産業のデジタル化の推進

政策に関する指標

指標名	単位	実績値	目標値					出典
			2024	2026	2027	2028	2029	
① 自然災害による死者数	人	2	0	0	0	0	0	県調べ
② インフラの老朽化に起因する重大事故件数	件	0	0	0	0	0	0	県調べ

施策Ⅰ 気候変動等に対応した災害に強い 地域社会を実現する

河川改修などのハード対策と防災訓練の充実などのソフト対策の両面から自然災害に対する対応力を強化するとともに、自助・共助・公助の取組が効果的に連携することにより本県の防災・減災力の抜本的な強化を目指します。



洪水被害が発生した河川の改修



避難所開設・運営訓練

方向性① 気候変動に対応した流域治水対策の推進

【主な取組】

- (1) 洪水被害が頻発している河川の整備等の推進
- (2) 国直轄河川・ダムの整備促進
- (3) 県管理ダムの適切な維持・運用
- (4) 総合的な土砂災害対策等の推進
- (5) 防災重点農業用ため池等の防災・減災対策の推進
- (6) 農地・農業用施設等の洪水調節機能の向上
- (7) 治山対策の推進

指標名	単位	実績値		目標値			出典
		2024	2026	2027	2028	2029	
① 県管理河川の整備率	%	46.9	47.1	47.2	47.3	47.4	県調べ
② 土砂災害(土石流) 対策施設の整備率	%	16.3	16.5	16.6	16.7	16.8	県調べ
③ 土砂災害(急傾斜地) 対策施設の整備率	%	39.5	39.7	39.8	39.9	40.0	県調べ
④ 防災対策工事に着手 した防災重点農業用 ため池数(累積)	箇所	44	55	66	75	83	県調べ

方向性② 大規模地震等に備えた戦略的なインフラ整備

【主な取組】

- (1) 防災拠点等へのアクセスを担う緊急輸送道路の整備
- (2) 緊急輸送道路における道路橋梁等の耐震機能強化
- (3) 緊急輸送道路の法面・盛土等における土砂災害防止対策の推進
- (4) 電柱倒壊リスクがある緊急輸送道路の無電柱化の推進
- (5) 道路法に基づく道路啓開計画に位置づけられた啓開訓練の実施
- (6) 下水道施設における耐震化の推進
- (7) 海岸における津波対策・侵食対策の推進
- (8) 港湾施設における津波防災・減災対策の推進
- (9) 住宅・建築物における耐震診断・耐震改修の促進

指標名	実績値	目標値					出典
		2024	2026	2027	2028	2029	
① 緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率	%	87.3	88.3	88.5	88.7	88.9	県調べ
② 下水道施設(処理場・ポンプ場)の耐震化率	%	79.6	80.6	80.6	81.6	81.6	県調べ

方向性③ 自助・共助の促進による地域の防災力の強化

【主な取組】

- (1) 自助・共助の活動につながる防災意識の向上
- (2) 共助機能の強化による地域の防災活動の促進
- (3) 民間、NPO等との協働による地域防災力の強化
- (4) 立地適正化計画の策定及び評価・見直しに取り組む市町への支援

指標名	実績値	目標値					出典
		2024	2026	2027	2028	2029	
① 家庭での防災活動に取り組む県民の割合	%	-	75.5	77.0	78.5	80.0	県調べ
② 火災保険の水災補償付帯率	%	60.6	59.5	59.0	58.5	58.0	損害保険料率算出機構調べ
③ 自主防災組織の組織率	%	72.4	73.5	73.8	74.1	74.4	県調べ
④ 消防団の新規入団者数	人	513	576	604	634	665	消防庁「消防団の組織概要等に関する調査」

方向性④ 公助の推進による災害への対応力の強化

【主な取組】

- (1) 災害対応の基盤となる災害情報の充実
- (2) 専門人材の育成等による県・市町村等の体制強化
- (3) 激甚化・頻発化する災害に備えた防災訓練の充実
- (4) 被災者一人ひとりに寄り添った支援の強化

指標名	実績値	目標値					出典
		2024	2026	2027	2028	2029	
① 行政主催の防災訓練への 参加者数(地域住民、 民間企業等を含む。)	人	17,437	18,200	18,600	19,000	19,400	県調べ

方向性⑤ 防災におけるデジタル技術の活用

【主な取組】

- (1) 迅速な避難行動に資する河川情報提供体制の充実
- (2) 3D都市モデルの活用による防災まちづくりの促進
- (3) デジタル技術の活用による住家被害認定調査、情報伝達等の迅速化・効率化の推進

指標名	実績値	目標値					出典
		2024	2026	2027	2028	2029	
① 河川情報通知サービス の受信者数	人	3,173	4,130	4,750	5,460	6,280	県調べ

施策2 社会経済活動を支えるインフラを強化する

交流人口の拡大や産業振興に資する高速道路等の整備、洋上風力発電を支える港湾の整備などにより、物流・人流を支えるとともに、生活道路や上下水道等の生活基盤の整備により、県民の安全・安心の確保を目指します。



方向性① 広域交流・物流に不可欠な高速道路等の整備

【主な取組】

- (1) 交流拡大や経済活性化を支える高速道路網の整備
- (2) 高速道路を補完して広域交流を支える幹線道路網の整備
- (3) 物流・交流拠点へのアクセス道路の整備
- (4) 秋田新幹線新仙岩トンネル整備計画の実現に向けた関係団体との連携

指標名	実績値	目標値					出典
		2024	2026	2027	2028	2029	
① 県内高速道路の供用率	%	91.6	96.4	96.4	96.4	96.4	県調べ

方向性② 産業・観光を支える港湾施設の整備

【主な取組】

- (1) 洋上風力発電の拠点形成に向けたふ頭用地等の整備
- (2) 環日本海交流の拠点となる港湾の機能強化

指標名	実績値	目標値					出典
		2024	2026	2027	2028	2029	
① 秋田港における新規整備岸壁数(累積)	箇所	0	0	1	1	4	県調べ

方向性③ 日常生活を支える身近なインフラの整備

【主な取組】

- (1) 地域生活に直結する道路や交通安全施設の整備
- (2) 道路除排雪の実施と消融雪施設の維持管理・更新
- (3) 冬季の安全・安心な道路通行環境確保に向けた雪崩、吹雪への対策の推進
- (4) 公共下水道、合併浄化槽の整備
- (5) 市町村における水道水の供給体制の整備等に対する支援
- (6) まちづくりの方向性に合わせた街路の整備
- (7) 県立都市公園における施設整備や管理運営

指標名	単位	実績値	目標値					出典
			2024	2026	2027	2028	2029	
① 通学路要点検査所の対策率	%	67.2	68.5	70.0	71.5	73.0		県調べ
② 県立都市公園の年間利用者数	千人	1,123	1,139	1,163	1,188	1,212		県調べ

施策3 持続可能なインフラマネジメントを実現する

持続可能なインフラの維持管理体制の構築に向け、防災・減災・県土強靭化を担う建設産業の人材確保・育成を図るとともに、デジタル技術の活用や市町村等との協働化など、あらゆる手法を組み合わせた効率的なインフラマネジメントの推進を目指します。



ICT 建設機械による施工状況



高校での出前説明会

方向性① インフラの老朽化への対応

【主な取組】

- (1) 道路、河川、港湾、下水道、公園等インフラ施設の計画的な修繕・更新等の実施
- (2) 基幹的農業水利施設、漁港海岸保全施設、治山施設等の計画的な修繕・更新の実施

指標名	単位	実績値	目標値					出典
		2024	2026	2027	2028	2029		
① 橋梁の修繕措置完了率	%	18.0	24.0	27.0	30.0	33.0	県調べ	
② 都市公園施設の修繕措置完了率	%	57.0	71.0	77.0	83.0	88.0	県調べ	
③ 長寿命化対策に着手した基幹的農業水利施設数(累積)	箇所	209	216	220	224	228	県調べ	

方向性② 市町村との連携等による効率的なインフラの維持管理

【主な取組】

- (1) 生活排水処理施設の集約・再編や汚泥処理の広域化・共同化の推進
- (2) 関係機関との連携による戦略的マネジメントの推進
- (3) 人口減少下における県管理道路の効率的な維持管理の推進

指標名	実績値	目標値					出典
		2024	2026	2027	2028	2029	
① 秋田県の生活排水処理場数	箇所	206	202	199	195	193	県調べ

方向性③ 建設産業の担い手確保

【主な取組】

- (1) 高校生・大学生などの建設産業への入職や定着に向けた取組の推進
- (2) 若年層をはじめとした多様な世代に向けた建設産業のイメージアップの推進
- (3) 業界団体を通じた企業の経営改善や経営基盤強化に向けた支援

指標名	実績値	目標値					出典
		2024	2026	2027	2028	2029	
① 県内建設業に就職した新規高校卒業者数	人	147	150	150	150	150	秋田労働局「新規高校卒業者職業紹介状況」
② 建設産業に魅力を感じる人の割合	%	—	80.0	80.0	80.0	80.0	県調べ

方向性④ 建設産業のデジタル化の推進

【主な取組】

- (1) 調査・設計段階におけるデジタル技術の活用
- (2) 工事等における作業の効率性や安全性の向上等に向けたICT活用等の推進
- (3) 道路、河川、港湾における維持管理の効率化・高度化に向けたDXの推進

政策8 環境・くらし

政策を構成する施策

施策1 豊かな自然と良好な環境を次世代に継承する

【方向性】

- └ ① 野生鳥獣の保護管理と被害防止対策の推進
- └ ② 自然環境の保全と自然公園等の利活用の促進
- └ ③ 大気、水、土壤等の環境保全対策の推進
- └ ④ 三大湖沼の水質保全対策の推進

施策2 カーボンニュートラル（ネット・ゼロ）の実現に向けた地域社会を形成する

【方向性】

- └ ① 県民の行動変容や事業者の取組による地域脱炭素化の推進
- └ ② 廃棄物の発生抑制と資源循環の推進

施策3 犯罪・事故のない誰もが穏やかで安全に暮らせる地域を実現する

【方向性】

- └ ① 防犯意識の向上と防犯活動の推進
- └ ② 犯罪被害者等への支援
- └ ③ 交通安全対策の推進
- └ ④ 自立した消費者の育成とデジタル技術を活用した被害防止
- └ ⑤ 総合的な雪対策の推進

施策4 快適で質の高い生活環境を実現する

【方向性】

- └ ① 食品衛生管理の推進
- └ ② 生活衛生関係営業者への支援
- └ ③ 動物の愛護と適正な飼養の推進
- └ ④ 社会のデジタル化に向けた情報通信インフラの整備等の促進

政策に関する指標

指標名	実績値	目標値					出典
		2024	2026	2027	2028	2029	
① 人の生活圏における ツキノワグマによる 人身被害者数	人	5	0	0	0	0	県調べ
② 温室効果ガス排出量 (森林吸収量を含む差引排出量)	千t-CO ₂	9,504 (6,684) (2021年)	2026年度改定予定の 秋田県地球温暖化対策推進計画により定める				
③ 交通事故死者数	人	31	26以下	26以下	26以下	26以下	県警察本部 「交通統計」

施策Ⅰ 豊かな自然と良好な環境を次世代に継承する

野生鳥獣の保護管理と被害防止対策や自然公園等の利活用を図るほか、大気・水・土壤等の環境の保全、三大湖沼の特性に応じた水質保全対策を推進し、人と自然が共生する社会の実現を目指します。



シーティングシミュレーター体験



水質分析のためのサンプリング

方向性① 野生鳥獣の保護管理と被害防止対策の推進

【主な取組】

- (1) 人とクマとの棲み分けに向けた出没抑制対策の推進
- (2) 市町村が取り組む野生鳥獣被害防止対策への支援
- (3) ツキノワグマ被害防止体制の整備と普及啓発の推進
- (4) 鳥獣捕獲の担い手となる狩猟者の育成・確保
- (5) イノシシ及びニホンジカの捕獲強化とカワウ等の適切な個体群管理

指標名	単位	目標値					出典
		2024	2026	2027	2028	2029	
① 狩猟登録件数	件	1,760	1,800	1,800	1,800	1,800	県調べ
② 新規狩猟免許取得件数	件	222	180	180	180	180	県調べ

方向性② 自然環境の保全と自然公園等の利活用の促進

【主な取組】

- (1) 生物多様性など自然環境の保全に向けた県民理解の促進
- (2) 白神山地の保全・利活用による新たな白神ファンの創出
- (3) 自然公園施設等の適正な維持管理と美化清掃活動の推進

指標名	実績値	目標値					出典
		2024	2026	2027	2028	2029	
① 自然公園等利用者数	千人	5,144	5,500	5,700	5,900	6,100	県調べ
② 白神山地での 自然体験教室参加者の 再訪希望率	%	—	80.0	80.0	80.0	80.0	県調べ
③ 自然環境学習拠点施設 等の利用者数	人	35,741	36,000	37,000	38,000	39,000	県調べ

方向性③ 大気、水、土壤等の環境保全対策の推進

【主な取組】

- (1) 大気、水、土壤の常時監視及び工場・事業場に対する監視指導の実施
- (2) 海岸漂着物等対策の着実な実施
- (3) PCBやアスベストなど有害廃棄物の適正処理の確保
- (4) 秋田県環境保全センターにおける産業廃棄物の適正処理
- (5) 能代産業廃棄物処理センターの水処理等の実施

指標名	実績値	目標値					出典
		2024	2026	2027	2028	2029	
① 水環境(三大湖沼を除く 公共用水域)に係る環境 基準達成率	%	95.7	95.0	95.0	95.0	95.0	県調べ

方向性④ 三大湖沼の水質保全対策の推進

【主な取組】

- (1) 八郎湖における汚濁負荷の発生源対策や生態系保全等の推進
- (2) 十和田湖における水質モニタリングの実施及び汚濁負荷量削減等の推進
- (3) 田沢湖・玉川流域における水質モニタリングの実施及び玉川酸性水の中和処理等の推進

指標名	実績値	目標値					出典
		2024	2026	2027	2028	2029	
① 八郎湖(湖心)の COD75%値	mg/L	7.4	7.1	7.1	7.1	7.1	県調べ

施策2 カーボンニュートラル(ネット・ゼロ)の実現に向けた地域社会を形成する

県民が地球温暖化対策の重要性を認識し主体的に行動するとともに、廃棄物の発生抑制と資源循環を推進し、持続可能で魅力ある地域としてのブランド力の向上を目指します。



あきたエコフェス会場の様子



プラスチックごみの再資源化施設

方向性① 県民の行動変容や事業者の取組による地域脱炭素化の推進

【主な取組】

- (1) 快適で豊かな脱炭素型ライフスタイルへの転換につながる情報発信や効果の「見える化」
- (2) GX政策を踏まえた金融機関、経済団体等との連携による脱炭素経営へのシフトに向けた支援
- (3) あらゆる世代に対応した環境教育活動の充実と将来を担う若者等の確保・育成
- (4) 専門人材や秋田県地球温暖化防止活動推進センター等と連携した脱炭素型の地域づくりへの支援
- (5) 住宅の断熱・省エネ性能向上への支援
- (6) 下水道処理場を核とした再エネ拠点整備など地域循環型エネルギーの活用推進
- (7) 気候変動適応策(熱中症対策など)の県民・事業者に対する意識啓発と実践支援

指標名	実績値	目標値					出典
		2024	2026	2027	2028	2029	
① 環境イベント来場者アンケートにおける「イベントを通じて環境に対する意識が高まった」と回答した割合	%	89.0	90.0	90.0	90.0	90.0	あきたエコフェス実行委員会調べ
② 特定事業者等の温室効果ガス排出削減量	千t-CO ₂	△724	△977	△1,104	△1,230	△1,357	県調べ

方向性② 廃棄物の発生抑制と資源循環の推進

【主な取組】

- (1) 県民・事業者・行政による3Rの取組の推進
- (2) 地域の循環資源の活用と脱炭素化に資する市町村のごみ処理施設整備の促進
- (3) 秋田県認定リサイクル製品の利用の促進

指標名	実績値	目標値					出典
		2024	2026	2027	2028	2029	
① 廃棄物の最終処分量 (公共関与分)	千t	87.9	86.4	85.1	83.9	82.6	県調べ

施策3 犯罪・事故のない誰もが穏やかで安全に暮らせる地域を実現する

犯罪の起こりにくいまちづくりや被害者等への支援、交通事故等の発生抑制に取り組むとともに、多様化する消費者被害に対応し、県民が誇りを持ち安心して暮らせる環境を目指します。



地域ぐるみの交通安全運動



犯罪被害者支援行事「県民のつどい」

方向性① 防犯意識の向上と防犯活動の推進

【主な取組】

- (1) 様々な機会を活用した防犯情報の提供
- (2) 企業や団体など民間による自主的な活動の促進

指標名	単位	実績値					目標値	出典
		2024	2026	2027	2028	2029		
① 刑法犯認知件数	件	2,576	前年比減	前年比減	前年比減	前年比減	県警察本部 調べ	

方向性② 犯罪被害者等への支援

【主な取組】

- (1) 県民の犯罪被害者等に対する理解の促進
- (2) 多機関ワンストップサービスの運用等による犯罪被害者等に対する支援の強化
- (3) 性暴力被害に関する被害直後からの総合的な支援の実施

指標名	単位	実績値					目標値	出典
		2024	2026	2027	2028	2029		
① 犯罪被害者等に対する関心と理解を深めるイベント参加者のうち、今後犯罪被害者支援施策に協力したいと回答した参加者の割合	%	57.7	66.8	71.2	75.6	80.0	県調べ	

方向性③ 交通安全対策の推進

【主な取組】

- (1) 高齢者に対する交通安全意識の醸成
- (2) 季別の交通安全運動、飲酒運転追放県民運動等の展開
- (3) 自転車の安全利用の促進

指標名	実績値	目標値					出典
		2024	2026	2027	2028	2029	
① 交通事故重傷者数	人	197	180以下	180以下	180以下	180以下	県警察本部 「交通統計」

方向性④ 自立した消費者の育成とデジタル技術を活用した被害防止

【主な取組】

- (1) 消費生活相談のデジタル化の推進と相談体制の充実
- (2) 特殊詐欺等の被害防止に向けた各ターゲットに届く効果的な消費者教育の推進
- (3) 人・社会・地域・環境にやさしいエシカル消費の推進

※エシカル消費…日々の買い物や暮らしの中で、環境や社会、地域のことを考え行動すること。

指標名	実績値	目標値					出典
		2024	2026	2027	2028	2029	
① 消費生活相談員によるあっせん解決率	%	96.6	97.0	97.0	97.0	97.0	県調べ

方向性⑤ 総合的な雪対策の推進

【主な取組】

- (1) 地域における除排雪活動への支援
- (2) 除排雪作業における安全対策に関する啓発

指標名	実績値	目標値					出典
		2024	2026	2027	2028	2029	
① 除排雪団体数(累積)	団体	74	85	90	95	100	県調べ

施策4 快適で質の高い生活環境を実現する

食の安全性や良好な衛生環境を維持するとともに、犬猫の適正飼養を図るほか、情報通信インフラの整備等の促進により、生活満足度の向上を目指します。



合同譲渡会



食品安全地域懇談会

方向性① 食品衛生管理の推進

【主な取組】

- (1) 食品事業者によるHACCPの導入・定着等への支援
- (2) 生産者・食品関連事業者・消費者による食品の安全・安心に関するリスクコミュニケーションの推進

※リスクコミュニケーション…行政、事業者、住民などの関係者がリスクに関する正確な情報を相互に共有し、意見交換を通じて意思疎通と相互理解を図る取組のこと。

指標名	実績値	目標値					出典
		単位	2024	2026	2027	2028	
① 食品営業施設に対する指示書発行件数	件	14	10	10	8	8	県調べ

方向性② 生活衛生関係営業者への支援

【主な取組】

- (1) 生活衛生関係営業者の経営力の強化と担い手の育成に対する支援
- (2) 生活衛生関係営業施設の衛生水準の維持向上

指標名	実績値	目標値					出典
		単位	2024	2026	2027	2028	
① 生活衛生関係営業者から受けた経営・融資等相談後の解決割合	%	-	80.0	80.0	80.0	80.0	県調べ

方向性③ 動物の愛護と適正な飼養の推進

【主な取組】

- (1) 動物愛護団体等との協働による犬猫の適正飼養の啓発と譲渡の推進
- (2) 「動物にやさしい秋田」の発信による動物愛護の普及啓発

指標名	実績値	目標値					出典
		2024	2026	2027	2028	2029	
① 動物愛護センターの犬猫収容頭数	頭 525	350	350	300	300	300	県調べ
② 動物愛護センターへの犬猫の苦情相談件数	件 467	361	328	315	292	292	県調べ

方向性④ 社会のデジタル化に向けた情報通信インフラの整備等の促進

【主な取組】

- (1) 市町村が行う携帯電話基地局の整備への支援
- (2) 県民がデジタル技術やデジタル社会を身近に感じることができる啓発活動の実施

指標名	実績値	目標値					出典
		2024	2026	2027	2028	2029	
① オンライン申請利用率	% 17.6	20.0	30.0	40.0	50.0	50.0	県調べ

第4章

施策の推進に当たって

施策の推進に当たって

県民の意見の反映

県民一人ひとりと認識を共有するとともに、県政に対する様々な意見を踏まえながら、施策・事業を展開していくことが重要であることから、課題や取組、今後の施策の方向性等について、様々な媒体を活用しながら分かりやすく発信することにより、県民の県政への関心を高めつつ、理解と参画を促進します。

また、知事と県民の意見交換会等により県政に対するニーズを的確に把握するほか、秋田県総合政策審議会をはじめとした各審議会等における専門的な立場からの意見を踏まえ、実効性のある施策・事業を推進していきます。

成果の追求

(1) マーケティング手法の活用

マーケティング手法を活用し、県民等の視点によるニーズを把握しながら、ターゲットの設定等を的確に行い、狙いの明確化と手段の最適化を図ることで、施策の解像度と精度を高め、確かな成果につなげていきます。

(2) DXの推進

施策の取組における質の向上や行政事務の効率化等を図るため、生成AIなどの新技術をはじめデジタル技術を積極的に活用し、成果の最大化につなげていきます。

(3) 県民満足度の向上

県民意識調査等により満足度を可視化し、その結果を県民本位の施策・事業に展開することで、県政運営の究極の目的である県民一人ひとりの幸福の実現を図っていきます。

政策評価制度による進行管理

(1) PDCAサイクルの実施

PDCAサイクルを効果的に活用し、多角的な分析・評価を実施することで、数値目標の達成状況や評価結果から明らかとなった課題等を整理するとともに、解決に向けた対応方針を検討し、次年度以降の取組に適切に反映しながら、施策・事業を進めています。

(2) 評価結果の県民への公表

行政の透明性の確保に向け、評価結果については、外部評価委員の審議を経た上で県議会に報告するとともに、県公式ウェブサイトへの掲載など様々な媒体を活用して、県民に分かりやすい形で公表していきます。